

Financial
System
Report - Annex
FSR - A

2017年度の銀行・信用金庫決算

本レポートが分析対象としている大手行、地域銀行、信用金庫は次のとおりです。

大手行は、みずほ、三菱東京UFJ（現三菱UFJ）、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの10行、地域銀行は、地方銀行64行と第二地方銀行41行、信用金庫は、日本銀行の取引先信用金庫253庫（2018年3月末時点）。

本レポートの内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行金融機構局金融第1課、金融第2課（post.fsbe2@boj.or.jp）

(金融システムレポート別冊シリーズについて)

日本銀行は、マクロ・プルーデンスの視点からわが国金融システムの安定性を評価するとともに、安定確保に向けた課題について関係者とのコミュニケーションを深めることを目的として、『金融システムレポート』を年 2 回公表している。同レポートは、金融システムの包括的な定点観測である。

『金融システムレポート別冊シリーズ』は、特定のテーマや課題に関する掘り下げた分析、追加的な調査等を不定期に行い、『金融システムレポート』を補完するものである。本別冊では、2017 年度の銀行・信用金庫決算を取り上げている。

(本別冊の要旨)

2017 年度の銀行・信用金庫決算の特徴は、次の 3 点である。

第一に、当期純利益は、大手行では増益となり、地域銀行と信用金庫では減益幅が縮小した。いずれの業態でも、国内貸出利鞘の縮小や、米国債の売却損益の悪化等が利益を押し下げた一方、低水準の信用コストが下支えするもとで、株式売却益の増加等が利益を押し上げた。

第二に、基礎的収益力を示すコア業務純益は、地域銀行ではほぼ前年並みとなったものの、大手行と信用金庫では引き続き減益となった。いずれの業態でも、国内貸出利鞘の縮小に伴い資金利益が減少した。資金利益への依存度が高い地域銀行や信用金庫では、金融機関間の基礎的収益力のばらつきが拡大してきている。

第三に、金融機関の財務の健全性は全体として維持されている。自己資本は、内部留保の蓄積から、大手行を中心に引き続き増加した。

【目次】

I. 2017年度の銀行・信用金庫決算のポイント

1. 損益の状況	4
2. 時系列でみた利益水準	6
3. バランスシートの状況	7

II. 2017年度の銀行決算

1. 基礎的収益力の状況	
(1) 資金利益	9
(2) 貸出利鞘等	10
(3) 有価証券利鞘等	13
(4) 非資金利益	14
(5) 経費	16
2. 有価証券関係損益・評価損益	
(1) 有価証券関係損益	17
(2) 有価証券評価損益	18
3. 信用コストと不良債権	
(1) 信用コスト	19
(2) 不良債権	21
(3) 引当	22
4. 自己資本比率	24

BOX 1 大手行決算のグループ連結と単体の比較	25
--------------------------	----

Ⅲ. 2017年度の信用金庫決算

1. 基礎的収益力の状況	
(1) 資金利益	2 6
(2) 貸出利鞘等	2 6
(3) 有価証券利鞘等	2 7
(4) 非資金利益	2 8
(5) 経費	2 8
2. 有価証券関係損益・評価損益	
(1) 有価証券関係損益	2 9
(2) 有価証券評価損益	2 9
3. 信用コストと不良債権	
(1) 信用コスト	3 0
(2) 不良債権	3 0
(3) 引当	3 1
4. 自己資本比率	3 2
BOX 2 地域金融機関の基礎的収益力のばらつき	3 3
(参考) 金融市場の動向	3 4
付録：基本用語の定義	3 5

I. 2017年度の銀行・信用金庫決算のポイント¹

1. 損益の状況

大手行の2017年度の当期純利益（グループ連結、約2.8兆円）は、前年比+6.6%の増益となった。国内貸出利鞘の縮小等に伴う資金利益の減少が続いたものの、国内の一部大口先に対する貸倒引当金の戻入や良好な経済環境を背景とした信用コストの改善、政策投資株式の売却等による株式関係損益の益超幅の拡大等が、増益の主因となった。

この間、大手行の銀行単体の当期純利益（約2.1兆円）も、前年比+6.1%と、増益となった。もっとも、グループ連結ベースと比べると、資金利益の減少が、より強く利益の下押し要因として作用した（大手行決算のグループ連結と単体の比較については、BOX1を参照）。

図表 I-1-1 大手行の損益（P/L）主要項目

（億円、%）

	大手行（グループ連結）			大手行（単体）		
	17年度	前年差	前年比	17年度	前年差	前年比
資金利益	48,306	▲ 1,852	▲ 3.7	34,324	▲ 3,563	▲ 9.4
非資金利益	54,784	+ 846	+ 1.6	24,106	▲ 416	▲ 1.7
経費	▲ 68,901	▲ 648	+ 0.9	▲ 37,322	+ 145	▲ 0.4
コア業務純益	—	—	—	21,108	▲ 3,835	▲ 15.4
債券関係損益	▲ 94	▲ 1,277	—	▲ 122	▲ 1,114	—
株式関係損益	5,596	+ 727	+ 14.9	6,119	+ 1,017	+ 19.9
信用コスト （信用コスト率）	53 —	+ 4,044 —	— —	2,939 (▲10bp)	+ 4,542 (▲15bp)	— —
その他の損益	▲ 881	+ 1,127	▲ 56.1	▲ 3,067	+ 805	▲ 20.8
税引前当期純利益	38,862	+ 2,967	+ 8.3	26,977	+ 1,415	+ 5.5
税金関連費用	▲ 8,468	▲ 639	+ 8.2	▲ 6,056	▲ 215	+ 3.7
当期純利益	27,853	+ 1,713	+ 6.6	20,922	+ 1,200	+ 6.1

（注）1. 信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。

2. 連結ベースの計数が利用できない一部の項目では単体ベースの計数を利用。

（資料）各社開示資料、日本銀行

¹ 以下、銀行については、I章、II章ともに、特に言及のない限り、単体ベースで分析している。

地域銀行の当期純利益（約 0.9 兆円）は、前年比▲2.4%の減益となった。国内貸出利鞘の縮小に伴う資金利益の減少傾向が続くなか、米国債の売却損に伴う債券関係損益の悪化が減益の主因となった。一方、経費の削減や、株式関係損益の益超幅の拡大が、収益の下支え要因として作用した。

信用金庫の当期純利益（約 0.3 兆円）は、貸出利鞘の縮小に伴い資金利益が減少したほか、債券関係損益の益超幅が縮小したこともあり、前年比▲4.6%の減益となった。

図表 I-1-2 地域銀行・信用金庫の損益（P/L）主要項目

（億円、%）

	地域銀行（単体）			信用金庫		
	17年度	前年差	前年比	17年度	前年差	前年比
資金利益	37,359	▲ 73	▲ 0.2	15,444	▲ 137	▲ 0.9
非資金利益	5,362	▲ 80	▲ 1.5	645	▲ 95	▲ 12.8
経費	▲ 29,792	+ 353	▲ 1.2	▲ 13,180	+ 180	▲ 1.3
コア業務純益	12,929	+ 200	+ 1.6	2,909	▲ 52	▲ 1.7
債券関係損益	▲ 1,186	▲ 820	+ 223.8	422	▲ 378	▲ 47.3
株式関係損益	2,601	+ 506	+ 24.1	539	+ 201	+ 59.4
信用コスト	▲ 1,050	▲ 521	+ 98.5	▲ 210	+ 10	▲ 4.7
（信用コスト率）	(4bp)	(+2bp)	+ 91.2	(3bp)	(▲0bp)	▲ 7.0
その他の損益	▲ 168	+ 434	▲ 72.1	▲ 148	+ 88	▲ 37.4
税引前当期純利益	13,125	▲ 201	▲ 1.5	3,512	▲ 130	▲ 3.6
税金関連費用	▲ 3,702	▲ 31	+ 0.8	▲ 872	+ 1	▲ 0.2
当期純利益	9,423	▲ 233	▲ 2.4	2,640	▲ 129	▲ 4.6

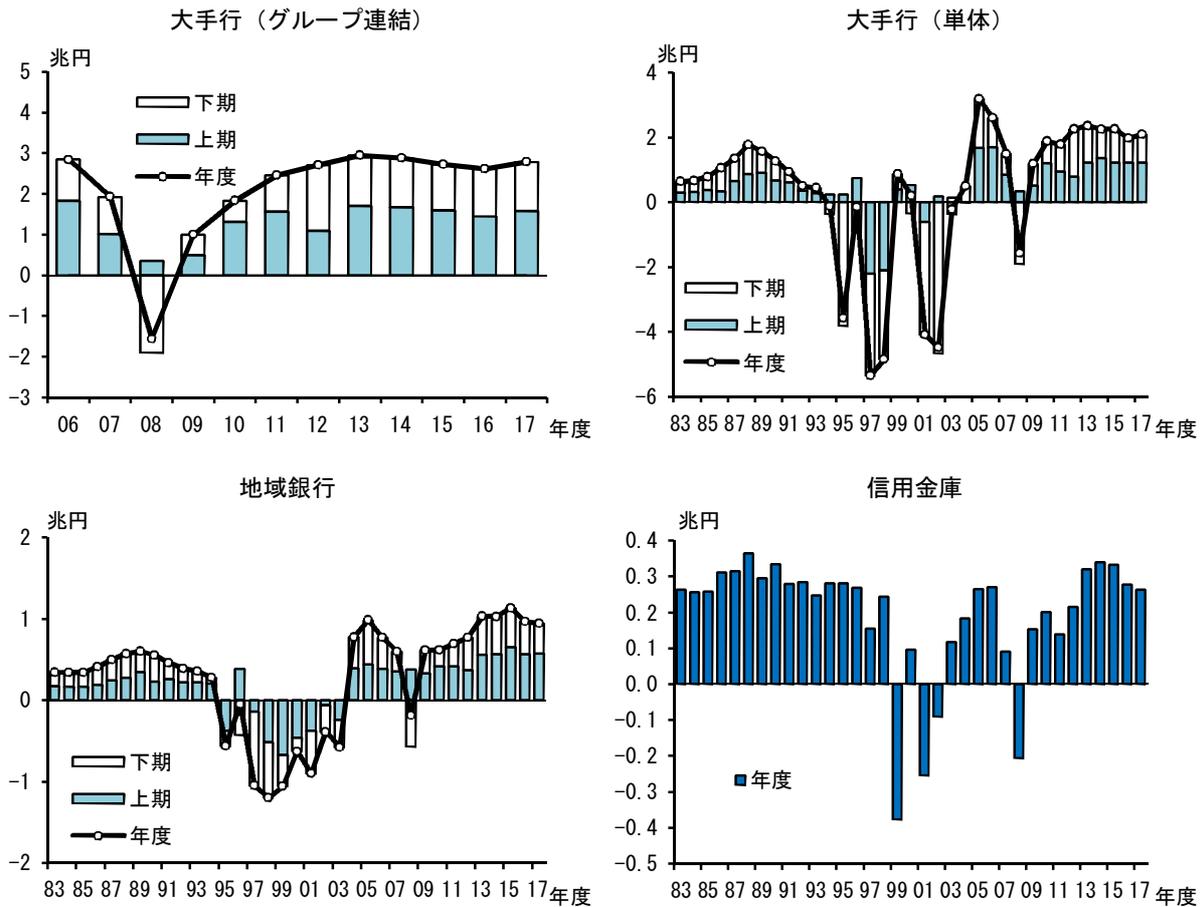
（注）信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。

（資料）日本銀行

2. 時系列でみた利益水準

2017年度の当期純利益は、大手行では、グループ連結が4年ぶりに、単体が2年ぶりに増益に転じた。地域銀行、信用金庫では、減益ではあったものの、減益幅は縮小した。金融機関の利益水準をやや長めの時系列でみると、いずれの業態についても、過去数年の平均並みであり、リーマンショック前やバブル崩壊以前と比べても遜色のない水準となった。

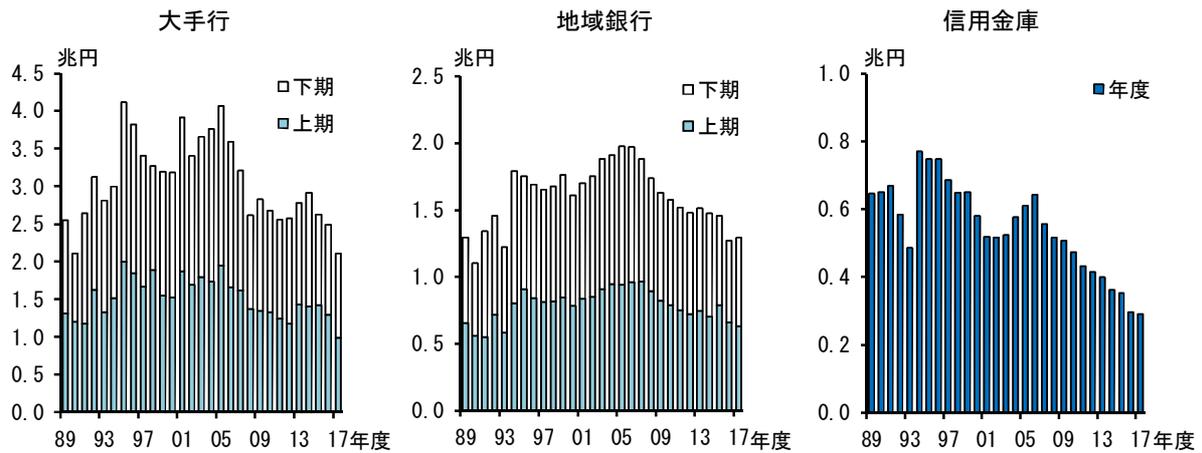
図表 I-2-1 当期純利益



(資料) 日本銀行

基礎的収益力の推移をみると、大手行の2017年度のコア業務純益は、国内資金利益の減少を主因に、前年比▲15.4%と3年連続の減益となり、減益幅は拡大した。地域銀行では、経費の削減もあって、前年比+1.6%と幾分増益となった。信用金庫では、前年比▲1.7%と引き続き減益となったものの、減益幅は縮小した。この間、地域銀行および信用金庫では、金融機関間の基礎的収益力のばらつきが拡大してきている (BOX 2 を参照)。

図表 I-2-2 コア業務純益



(資料) 日本銀行

3. バランスシートの状況

2017 年度中のバランスシートの動きをみると、大手行の総資産は、現金・預け金（日銀当預等）や有価証券が増加し、+24.5 兆円の増加となった。負債サイドは、国内業務部門の預金やその他の負債（レポやコール等の市場性調達）を中心に増加した。

図表 I-3-1 大手行の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	18/3月末	17/3月末差	17/9月末差		18/3月末	17/3月末差	17/9月末差
貸出金	304.1	▲ 2.9	▲ 2.1	預金・譲渡性預金	503.2	+ 12.7	+ 6.7
国内部門	210.6	▲ 0.6	+ 2.8	国内部門	404.8	+ 12.3	+ 10.5
国際部門	93.6	▲ 2.3	▲ 4.9	国際部門	98.4	+ 0.4	▲ 3.8
有価証券	130.3	+ 4.8	+ 5.2	日銀借入金	26.0	▲ 1.3	▲ 2.1
国債	50.7	+ 1.3	+ 5.8	信託勘定借	15.8	+ 1.6	+ 2.3
株式	17.8	+ 0.7	▲ 0.0	その他の負債	130.4	+ 10.2	+ 2.6
外国証券	43.7	+ 0.4	▲ 2.7	負債計	675.4	+ 23.2	+ 9.5
現金・預け金	188.3	+ 19.5	+ 7.1	純資産計	34.3	+ 1.3	+ 0.2
その他の資産	87.0	+ 3.1	▲ 0.6	利益剰余金	12.3	+ 1.0	+ 0.4
資産計	709.7	+ 24.5	+ 9.7	有価証券評価差額金	6.2	+ 0.5	▲ 0.1

(資料) 日本銀行

地域銀行の総資産は、有価証券は減少したものの、貸出金や現金・預け金（日銀当預等）が増加し、+10.6兆円の増加となった。負債サイドは、預金を中心に増加した。

図表 I-3-2 地域銀行の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	18/3月末	17/3月末差	17/9月末差		18/3月末	17/3月末差	17/9月末差
貸出金	253.4	+ 9.5	+ 5.5	預金・譲渡性預金	340.6	+ 8.1	+ 4.8
有価証券	85.6	▲ 6.1	▲ 4.1	普通預金	178.4	+ 11.6	+ 8.2
国債	24.9	▲ 5.5	▲ 2.6	その他の負債	33.5	+ 1.5	+ 1.7
現金・預け金	45.8	+ 5.9	+ 4.8	負債計	374.1	+ 9.6	+ 6.4
その他の資産	11.8	+ 1.4	+ 0.3	純資産計	22.5	+ 1.0	+ 0.1
資産計	396.6	+ 10.6	+ 6.6	有価証券評価差額金	3.9	+ 0.3	▲ 0.1

(資料) 日本銀行

信用金庫の総資産は、貸出金や現金・預け金が増加し、+3.5兆円の増加となった。負債サイドは、預金を中心に増加した。

図表 I-3-3 信用金庫の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	18/3月末	17/3月末差		18/3月末	17/3月末差
貸出金	70.7	+ 1.8	預金・譲渡性預金	140.4	+ 3.1
有価証券	42.4	▲ 0.0	普通預金	51.3	+ 3.2
国債	7.7	▲ 0.9	その他の負債	4.4	+ 0.2
現金・預け金	37.7	+ 1.5	負債計	144.8	+ 3.4
その他の資産	3.0	+ 0.2	純資産計	8.9	+ 0.1
資産計	153.7	+ 3.5	有価証券評価差額金	0.7	▲ 0.1

(資料) 日本銀行

II. 2017年度の銀行決算

本章では、銀行の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、信用コストと不良債権、自己資本比率等について分析する。なお、信用金庫決算については、Ⅲ章で分析している。

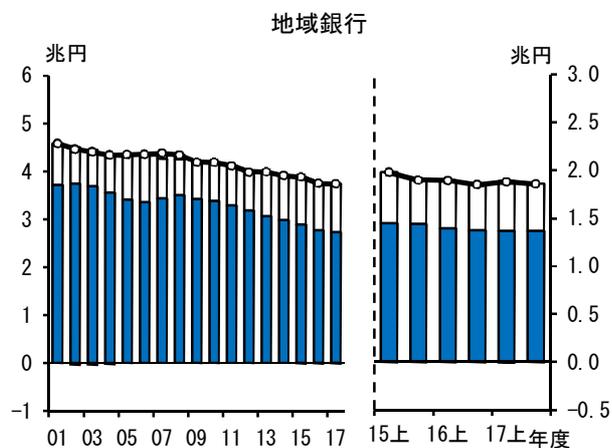
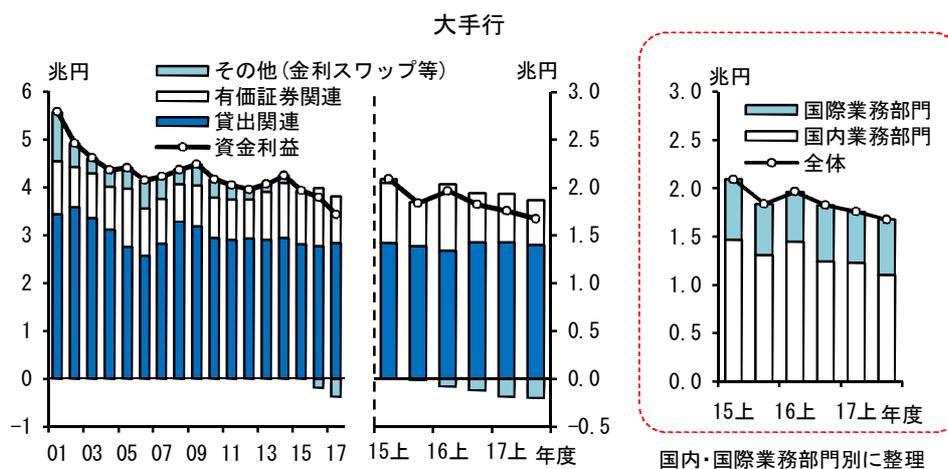
1. 基礎的収益力の状況

(1) 資金利益

大手行の資金利益は、前年比▲9.4%の減少となった。国際業務部門の利益が前年比+0.3%と横ばい圏内で推移した一方、国内業務部門の利益が、貸出や国債の利回り低下が続いたことを背景に、前年比▲13.4%の減少となった。

地域銀行の資金利益は、前年比▲0.2%と横ばい圏内で推移した。貸出利鞘の縮小に伴い、貸出関連の利益が引き続き減少した一方、株式利回りの上昇や利鞘の厚い投信の運用ウエイトの高まりから、有価証券関連の利益が拡大した。

図表Ⅱ-1-1 資金利益



(注) 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘、有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。

(資料) 日本銀行

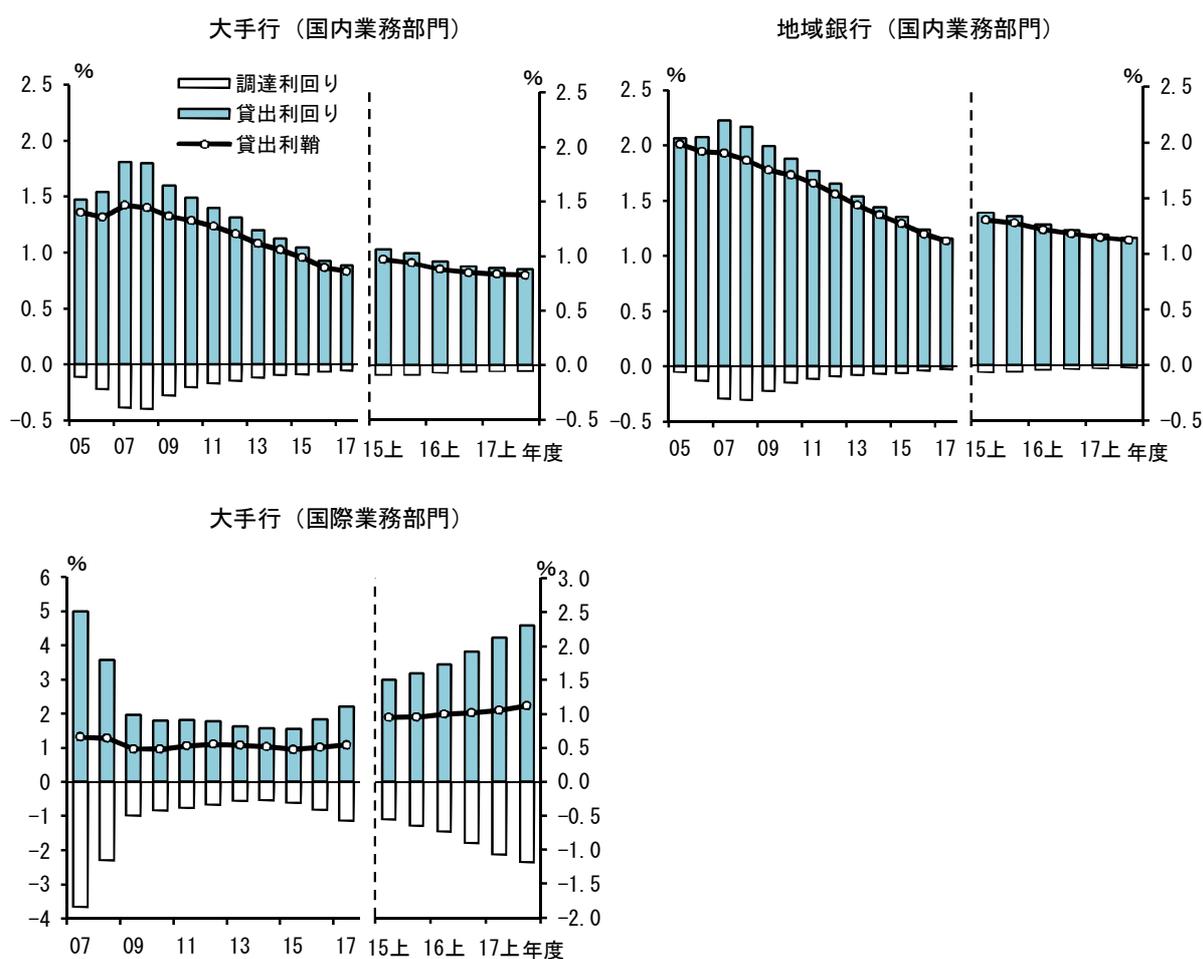
(2) 貸出利鞘等

① 貸出利鞘

国内業務部門では、大手行、地域銀行とも、低金利環境が長期化するもとの、貸出利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回り、貸出利鞘の縮小が続いた。

大手行の国際業務部門では、米国の利上げに伴い、貸出利回りと同調利回りがいずれも上昇するもとの、貸出利鞘は横ばい圏内で推移した。

図表Ⅱ-1-2 貸出利鞘



(注) 1. 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

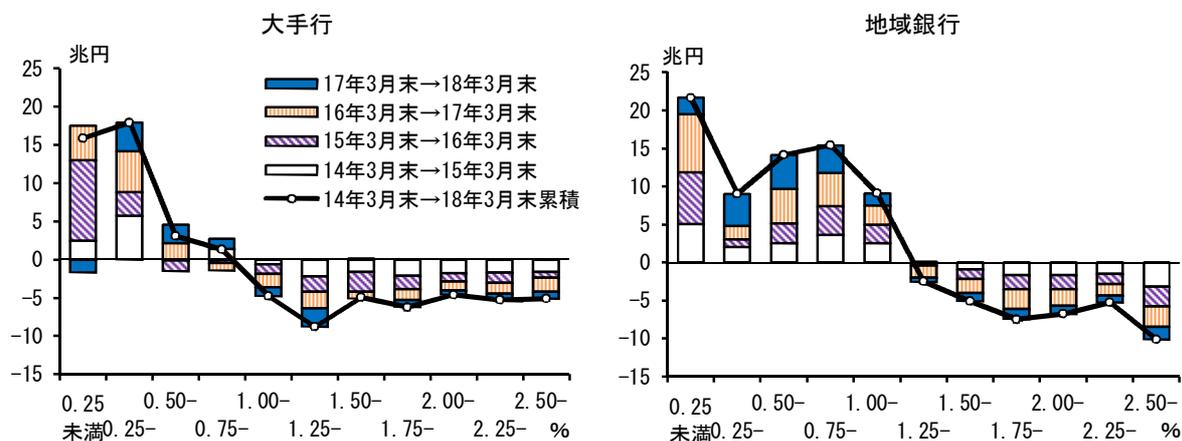
2. 半期は年率換算ベース。

(資料) 日本銀行

② 貸出利率別の貸出残高

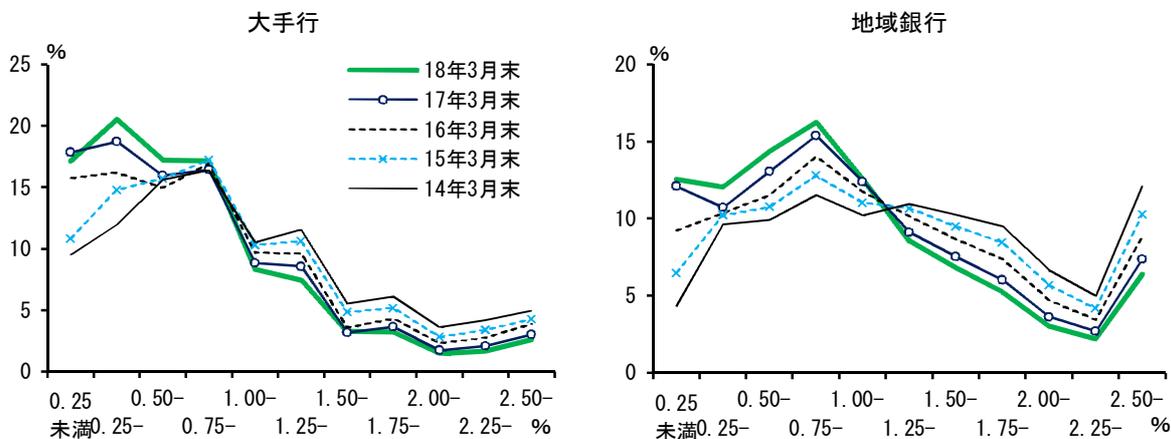
貸出利率別の貸出残高（円貨・国内店）の推移をみると、大手行、地域銀行とも、低金利ゾーンでの貸出残高の増加が続いた。

図表Ⅱ-1-3 貸出利率別の貸出残高の変化（2014年3月末～18年3月末）



(注) 円貨・国内店貸出（金融機関向けは除く）の末残ベース。
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-4 貸出利率別の貸出残高構成比の変化（2014年3月末～18年3月末）

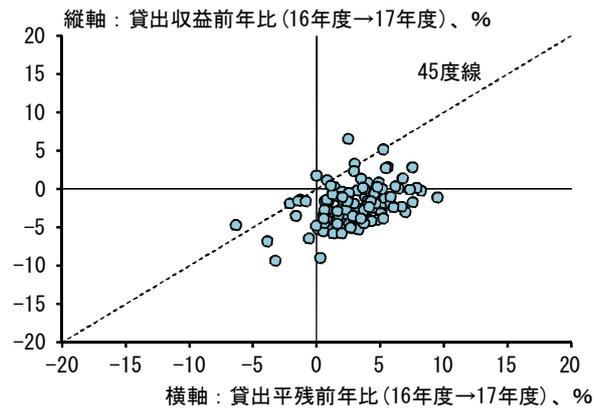


(注) 円貨・国内店貸出（金融機関向けは除く）の末残ベース。
(資料) 日本銀行

③ 貸出収益の変化における貸出残高・利鞘要因

過去 1 年間の国内貸出収益（＝貸出平残×貸出利鞘）の変化を個別金融機関毎にみると、多くの先が、貸出残高を増加させつつも減益となっており、利鞘の縮小が収益を押し下げる状況が続いている。

図表Ⅱ-1-5 貸出平残の変化と貸出収益の関係
(大手行と地域銀行、国内業務部門)

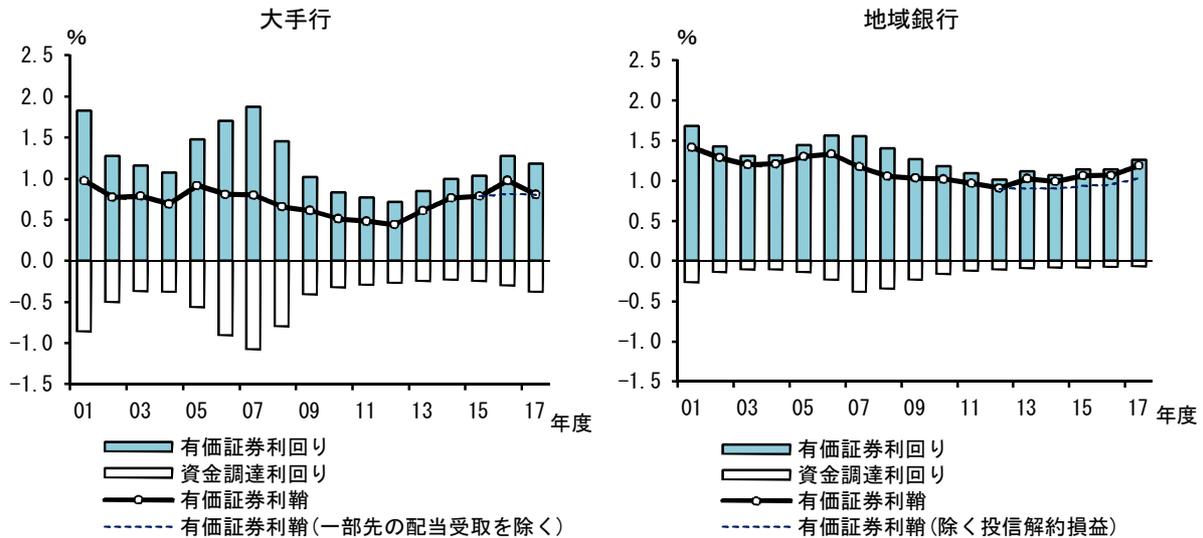


(注) 1. 貸出平残は外貨インパクトローンを含まない。
2. 貸出収益＝貸出平残×貸出利鞘
(資料) 日本銀行

(3) 有価証券利鞘等

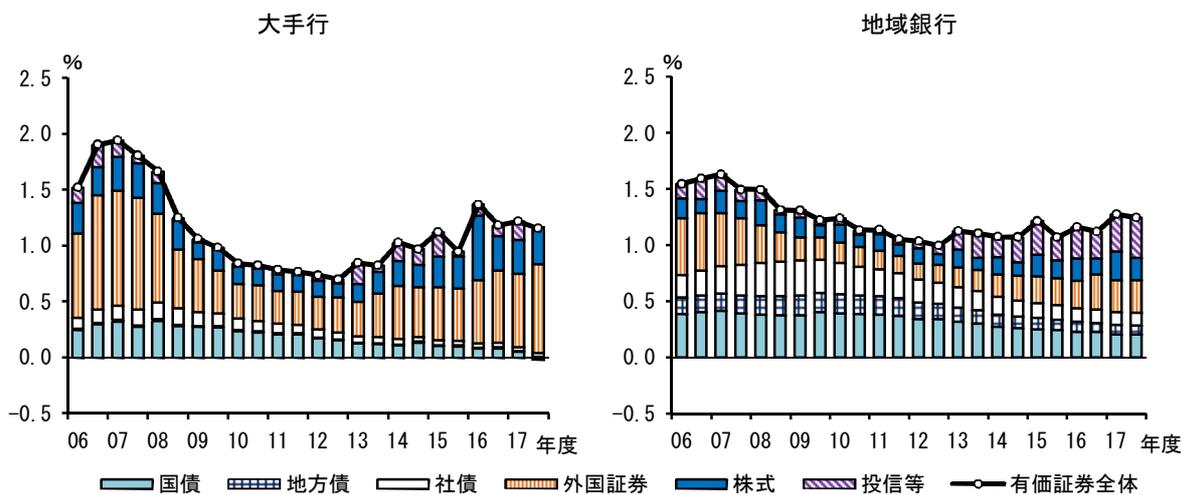
有価証券利鞘をみると、大手行では、好調な企業業績を背景に株式利回りが上昇した一方、国債利回りが低下したことから、横ばい圏内で推移した。地域銀行では、株式利回りの上昇や利鞘の厚い投信の運用ウエイトの高まりから、3年連続で有価証券利鞘が拡大した。

図表Ⅱ-1-6 有価証券利鞘



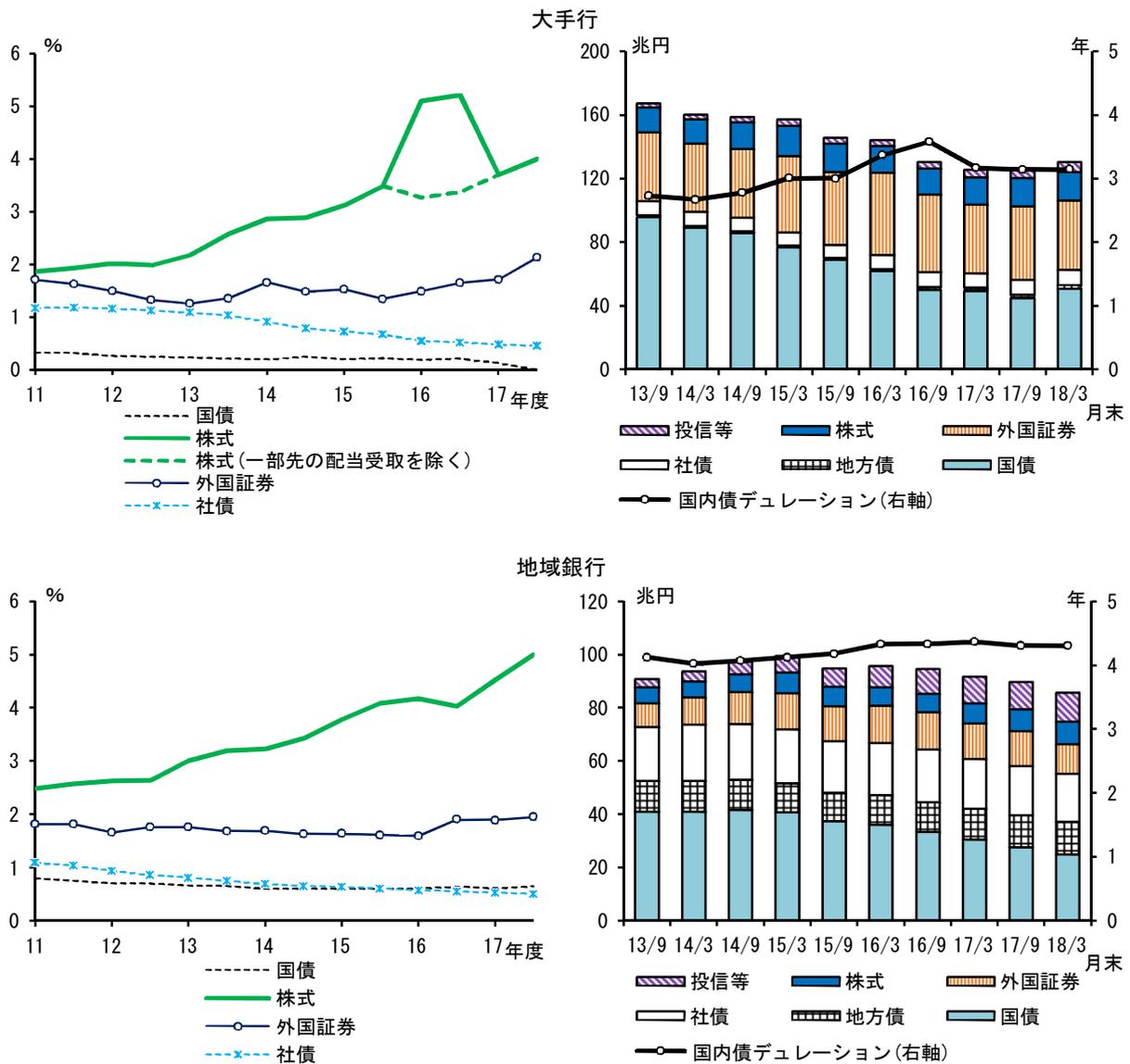
(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。
 (資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-7 有価証券利回りの商品別寄与度分解



(注) 1. 半期ベース。
 2. 全時点の計数が確認できない一部の先は除いて集計。
 3. 大手行における16年度上期の株式利回りの上昇は、一部先における子会社からの配当受取が影響している。
 (資料) 日本銀行

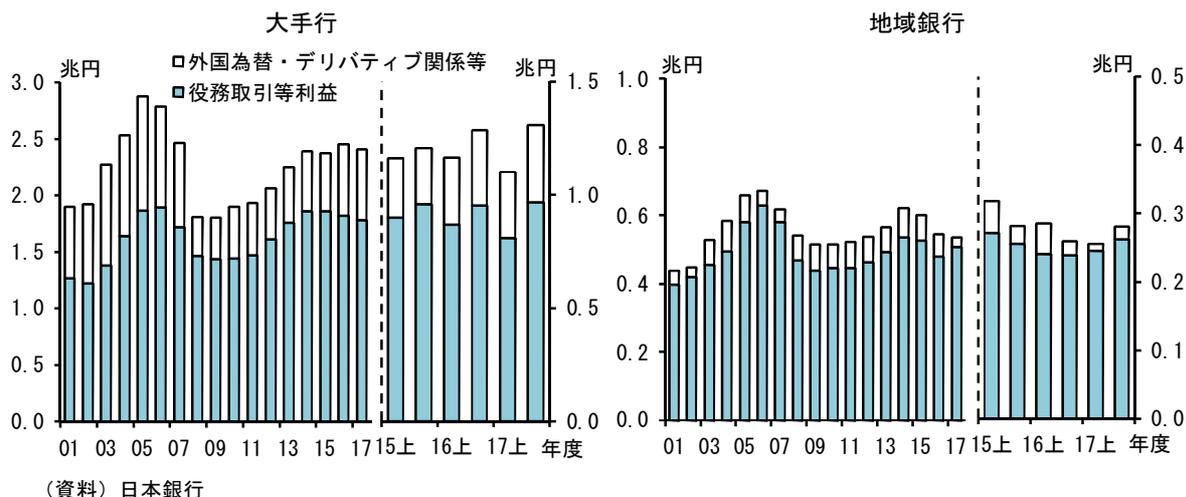
図表Ⅱ-1-8 保有有価証券の商品別利回りと残高（末残）



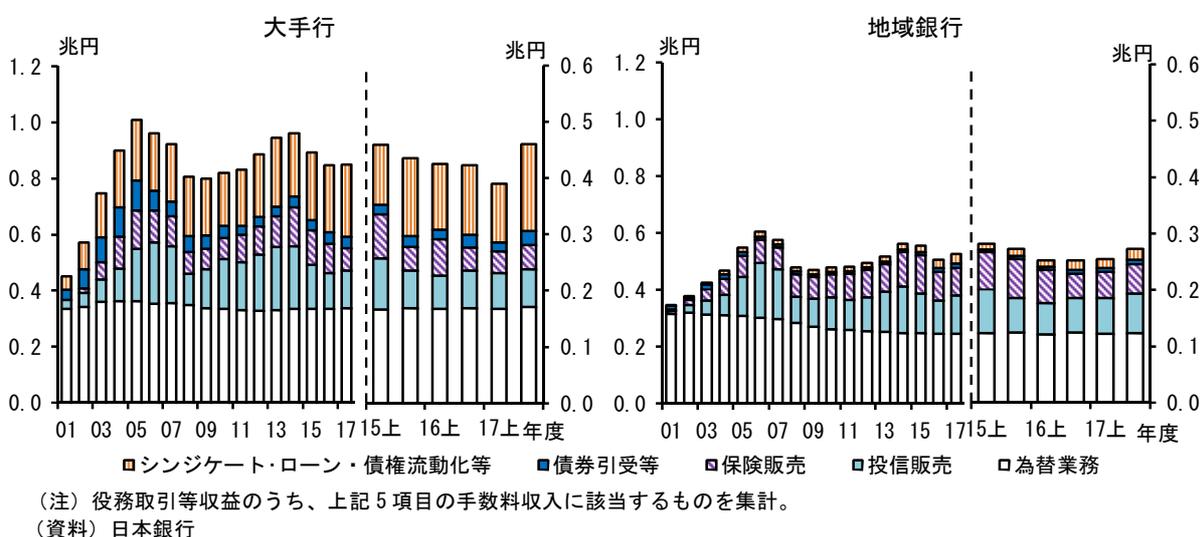
（4）非資金利益

非資金利益をみると、大手行では、国際業務部門の役務取引等収益が預貸業務関連の手数料収入を中心に減少したことを主因に、前年比▲1.7%の減少となった。地域銀行では、外国為替・デリバティブ関係等の手数料の減少を主因に、前年比▲1.5%の減少となった。この間、いずれの業態でも、保険販売手数料が減少を続けた一方、国内の預貸業務（シンジケート・ローン、債権流動化等）の手数料収入が増加したほか、投信販売手数料も増加に転じた。

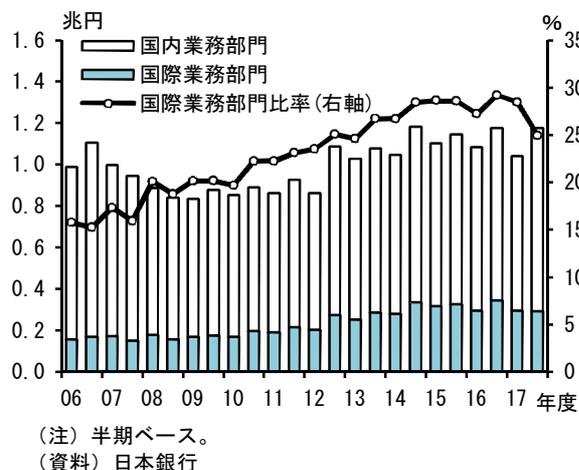
図表Ⅱ-1-9 非資金利益



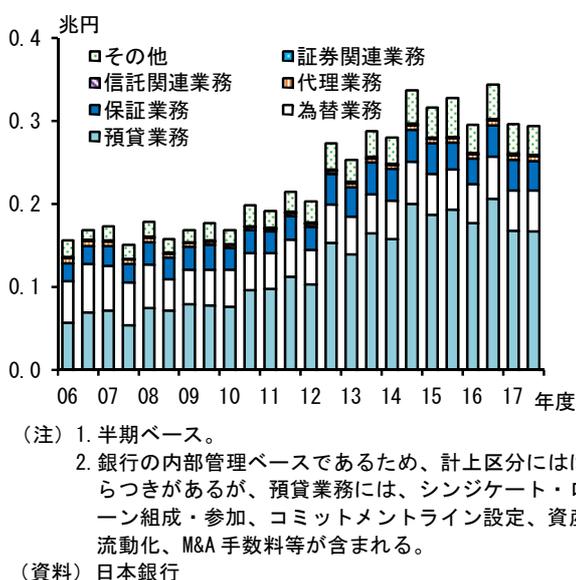
図表Ⅱ-1-10 役務取引等収益 (国内業務部門)



図表Ⅱ-1-11 大手行の役務取引等収益 (国内・国際業務部門別)



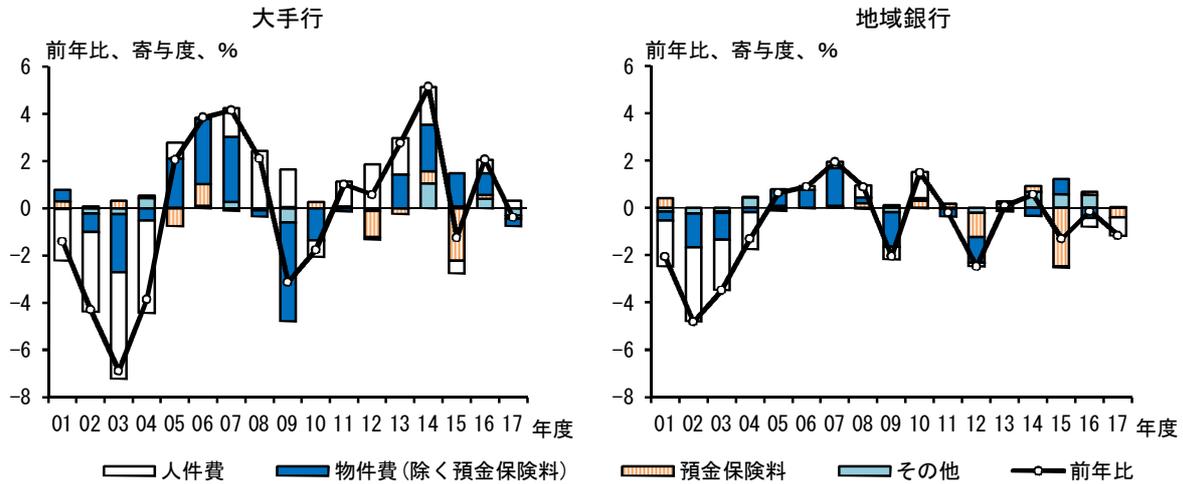
図表Ⅱ-1-12 大手行の国際業務部門における役務取引等収益



(5) 経費

経費をみると、大手行では、経費抑制策の推進等を背景として、幾分減少した。地域銀行では、人件費の減少から、経費全体でも減少した。この間、経费率（経費／業務粗利益）は、大手行、地域銀行とも、業務粗利益の減少を主因に、上昇傾向が続いた。

図表Ⅱ-1-13 経費の寄与度分解



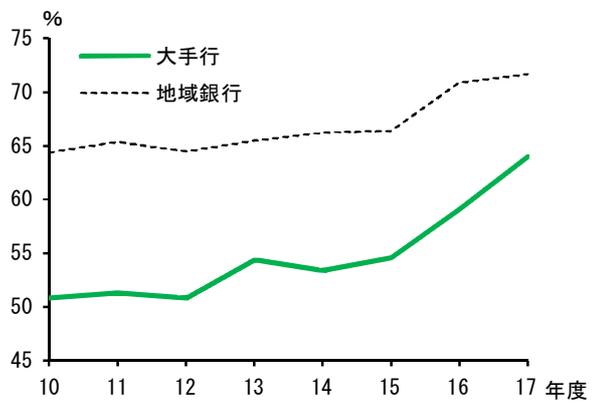
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-14 経費の国内・国際別寄与度 (大手行)



(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-15 経费率



(注) 経费率=経費/業務粗利益
(資料) 日本銀行

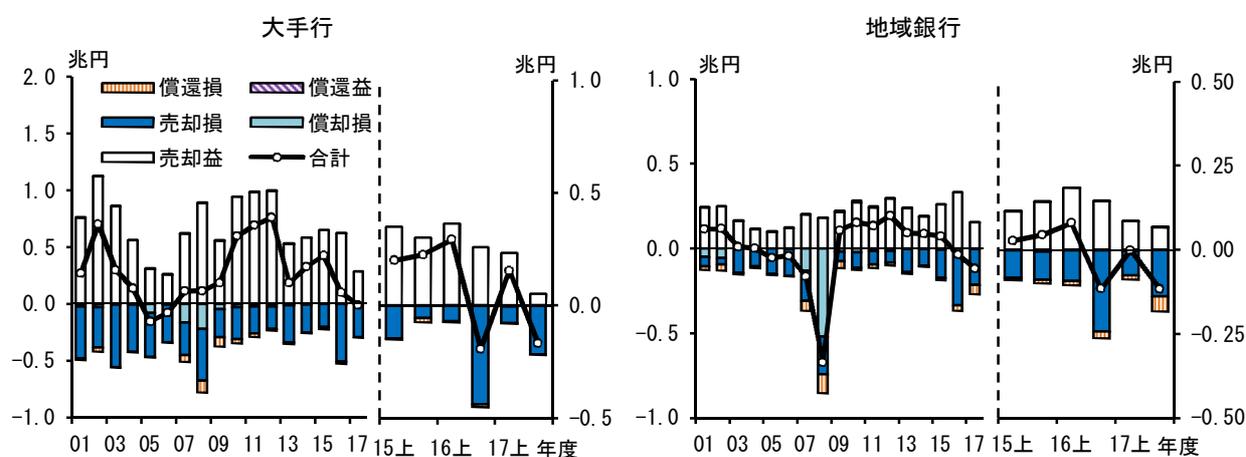
2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

有価証券関係損益のうち、債券関係損益をみると、大手行ではわずかながら損超に転じたほか、地域銀行では損超幅が拡大した。いずれの業態でも、米国長期金利の上昇を受けて、米国債の売却損益の悪化が続いた。

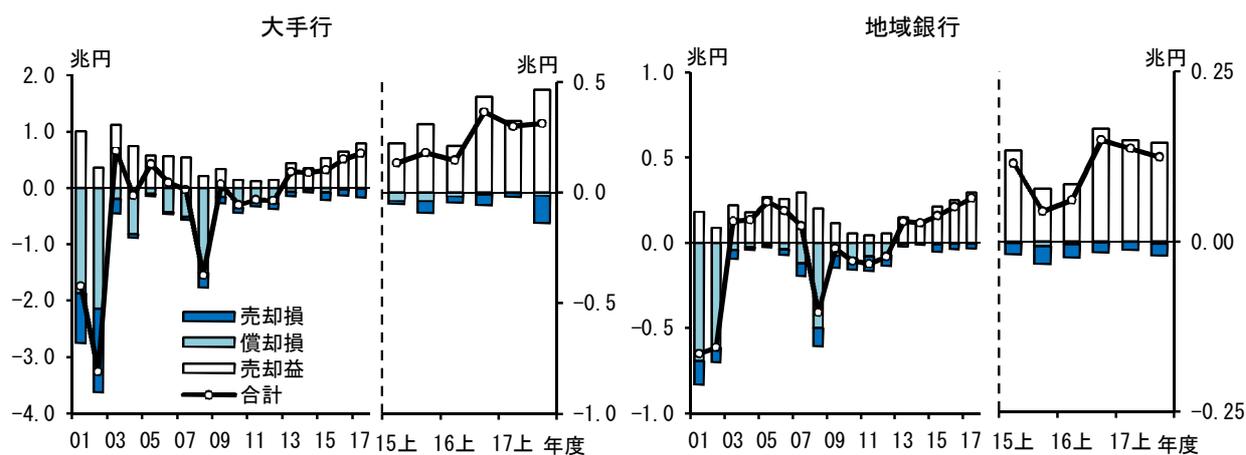
株式関係損益をみると、大手行、地域銀行とも、益超幅の拡大が続いた。株価が上昇するもとで、引き続き政策投資株式の売却やETFの益出しが進んだ。

図表Ⅱ-2-1 債券関係損益



(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-2-2 株式関係損益

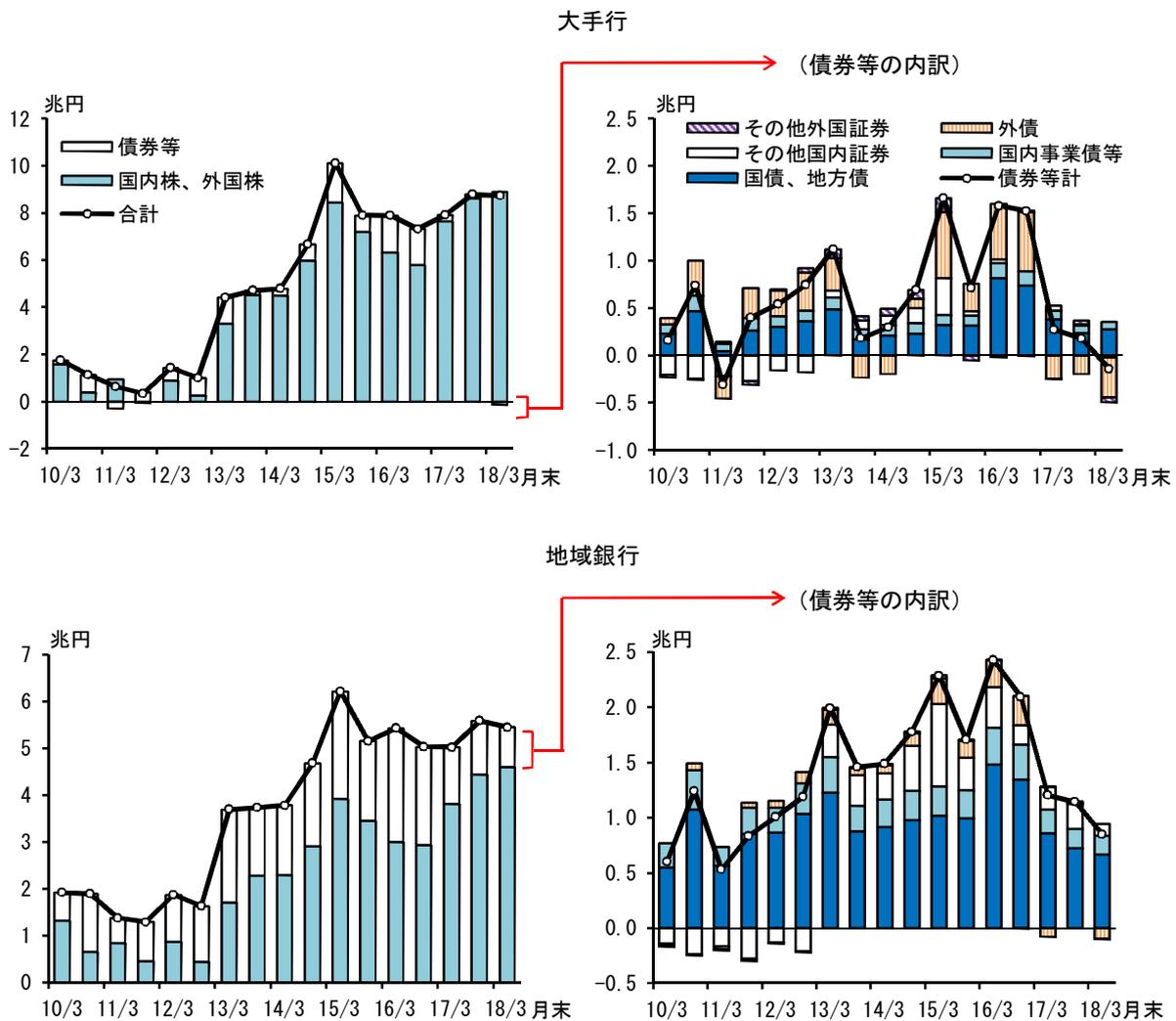


(資料) 日本銀行

(2) 有価証券評価損益

2018年3月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、大手行で9兆円程度、地域銀行で5兆円程度と、高水準の益超が維持されている。内訳をやや詳しくみると、大手行では、米国長期金利の上昇を受けて外債の評価損超幅が拡大したことから、債券等の評価損益全体でも僅かながら損超に転じた。一方、株式評価損益は、政策投資株式の残高削減が進むもとも、株価の上昇を受けて、引き続き益超幅が拡大した。地域銀行でも、国内債の残高減少に伴う評価益超幅の縮小や外債の評価損超幅の拡大により、債券等の評価損益全体の益超幅が縮小した。一方、株式評価損益の益超幅は拡大を続けた。

図表Ⅱ-2-3 その他有価証券の評価損益



(注) 1. 大手行、地域銀行とも、右図は債券等の内訳を表示。なお、その他国内証券、同外国証券には、投資信託やファンド投資等が含まれる。

2. 半期ベース。

(資料) 日本銀行

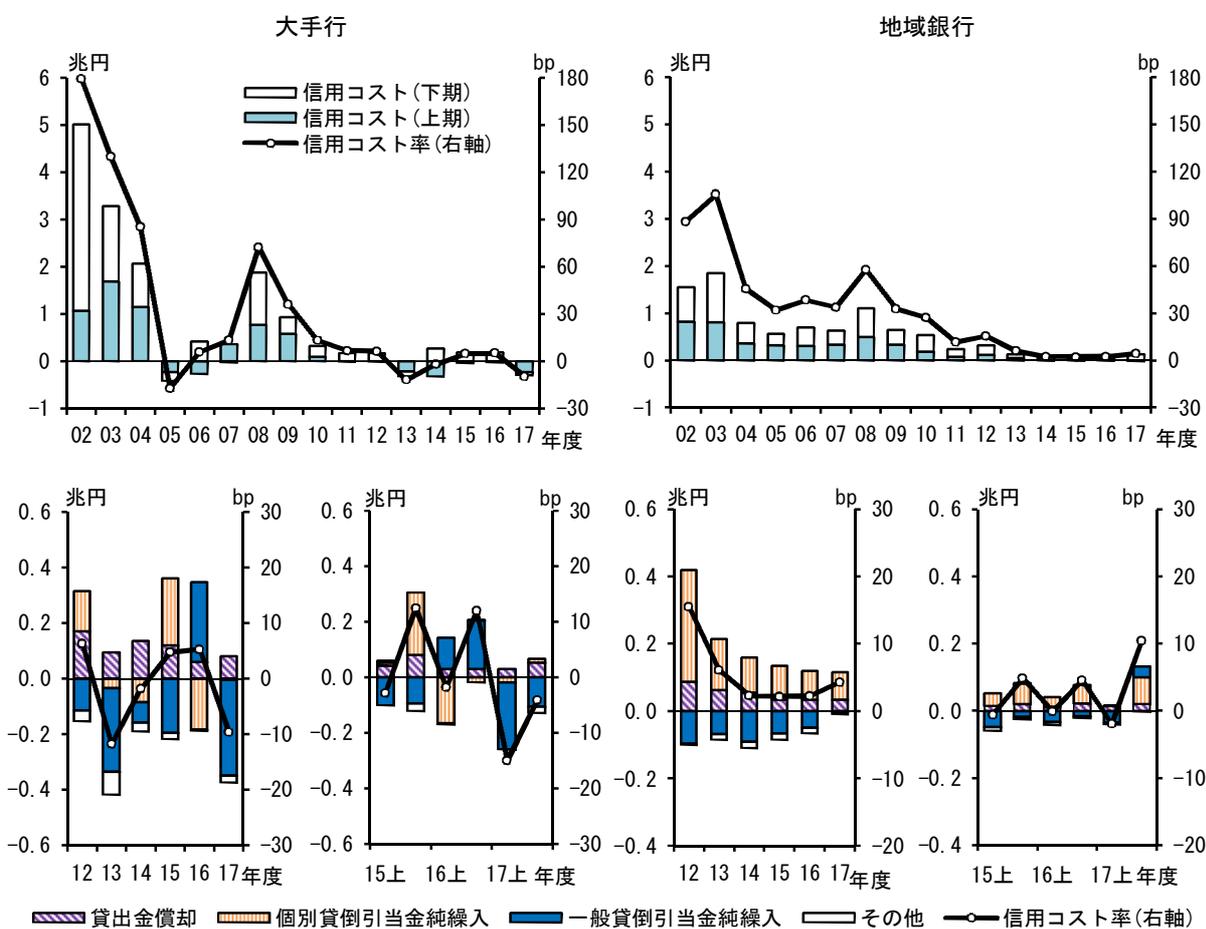
3. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

信用コストをみると、大手行では、国内の一部大口先に対する貸倒引当金の戻入や良好な経済環境を背景とした引当率の低下等から、戻入超となった。地域銀行の信用コストも、引き続き低水準で推移している。

信用コスト率（＝信用コスト／貸出残高）は、大手行で▲10bp（戻入超）、地域銀行で+4bpとなった。

図表Ⅱ-3-1 信用コスト・信用コスト率



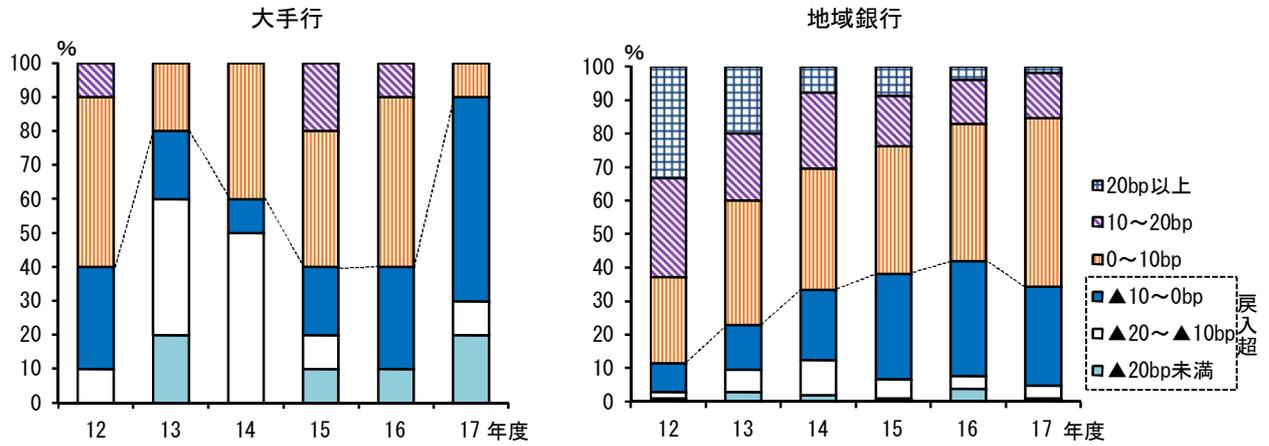
(注) 1. 下図は、大手行、地域銀行それぞれの信用コストの内訳を示したものの。

2. 上期・下期別の信用コスト率は年率換算ベース。

(資料) 日本銀行

信用コスト率の分布をみると、大手行では、戻入超の先数の割合が全体の9割まで大きく上昇したほか、+10bp以上の先がなくなった。地域銀行では、+10bp以上の先数の割合は引き続き低下したものの、戻入超の先数の割合の上昇は一服した。

図表Ⅱ-3-2 信用コスト率の分布



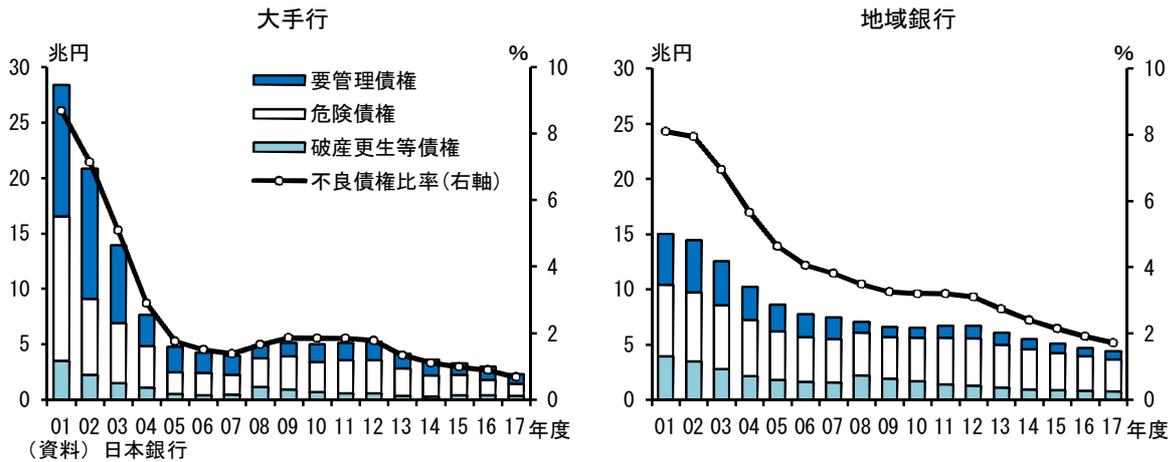
(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。
(資料) 日本銀行

(2) 不良債権

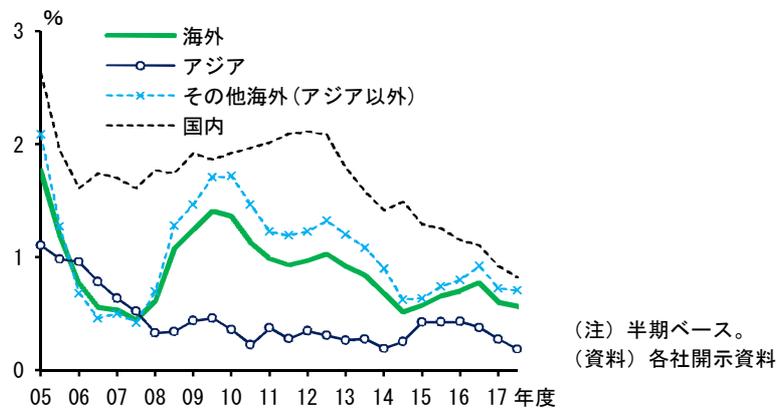
不良債権比率は、大手行、地域銀行とも、緩やかな低下傾向が続いており、時系列で確認できる 2001 年度以降の最低水準を更新した。この間、3メガ行の海外貸出の不良債権比率も、低い水準で推移している。

与信残高の債務者区分別構成比をみても、大手行、地域銀行とも、正常先の比率の上昇傾向が続いている。

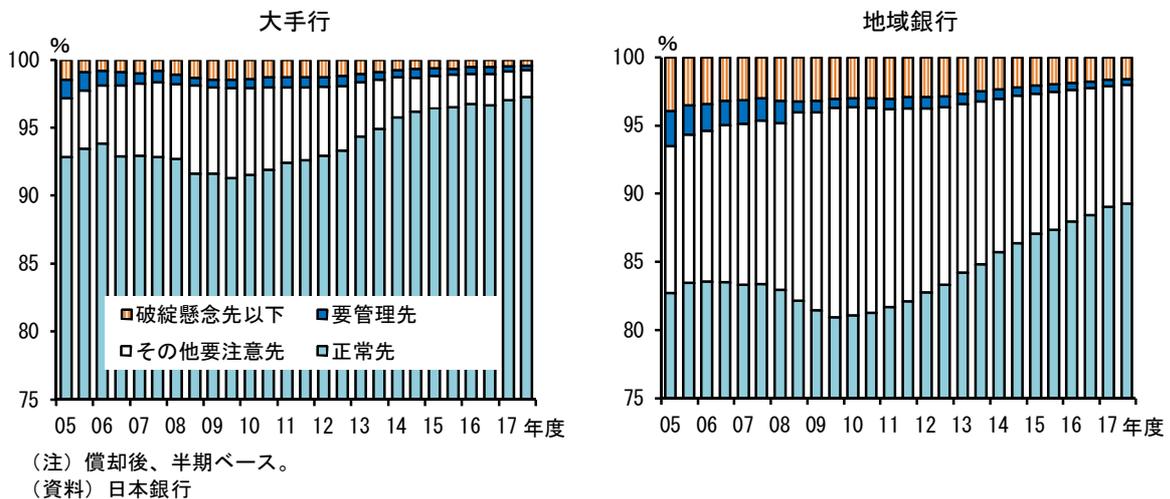
図表Ⅱ-3-3 不良債権残高・比率



図表Ⅱ-3-4 海外貸出の不良債権比率（3メガ行）



図表Ⅱ-3-5 与信残高の債務者区分別構成比

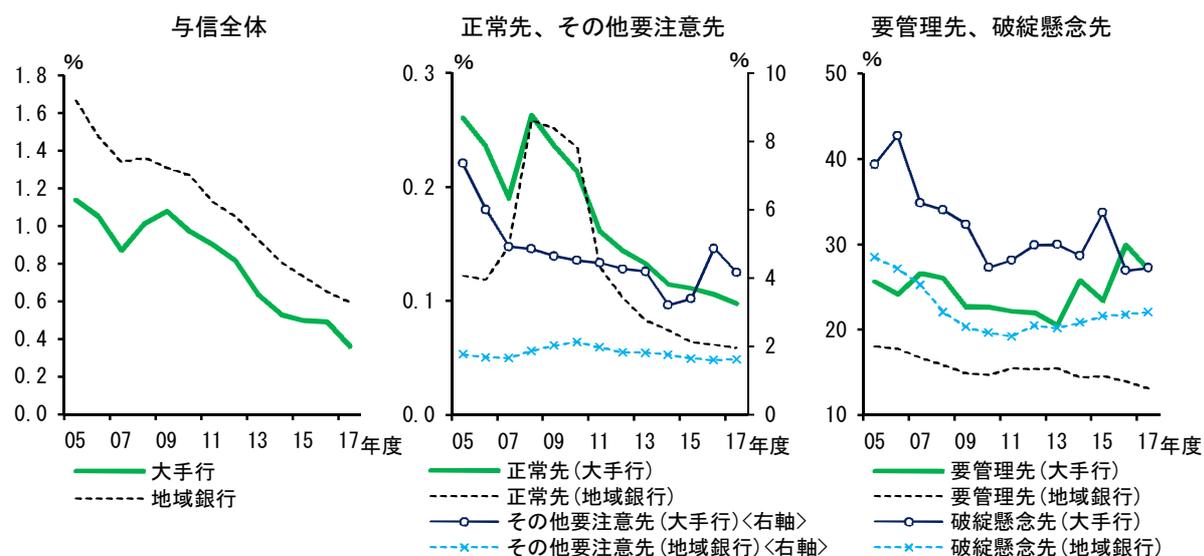


(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率をみると、大手行では、国内の一部大口先の引当が減少したことから、前年からやや大きめに低下した。地域銀行では、引当率の低い正常先のウエイトが増加したことから、与信全体で低下が続いた。

図表Ⅱ-3-6 引当率



(注) 1. DCF 法を適用した分を含む。

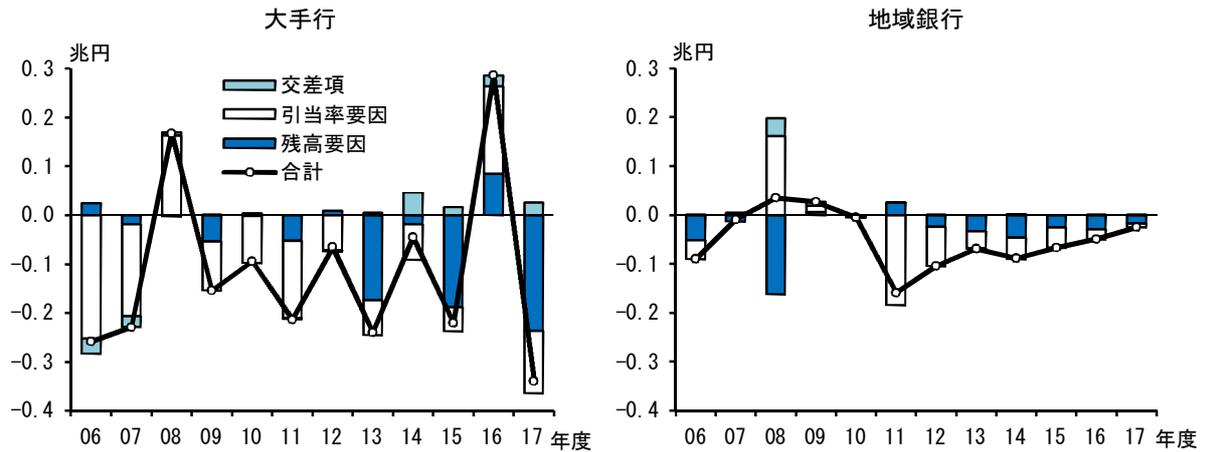
2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。

(資料) 日本銀行

② 引当金残高

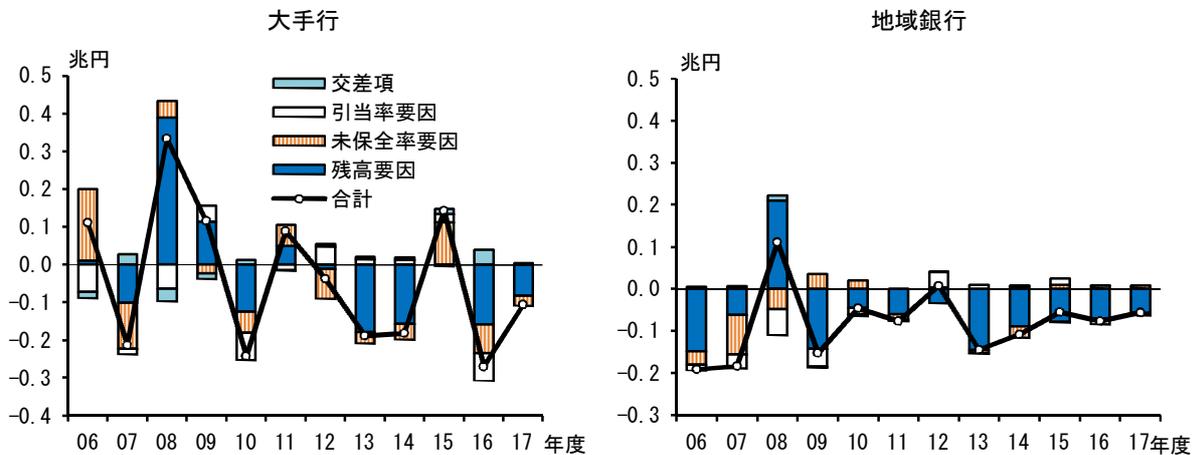
引当金残高をみると、大手行では、国内の一部大口先に対する引当率の引き下げや貸出残高の縮小から、一般貸倒引当金が減少したほか、個別貸倒引当金も減少を続けた。地域銀行では、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金とも、緩やかな減少傾向が続いた。

図表Ⅱ-3-7 一般貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区分別に、残高要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したものの。
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-3-8 個別貸倒引当金の増減要因



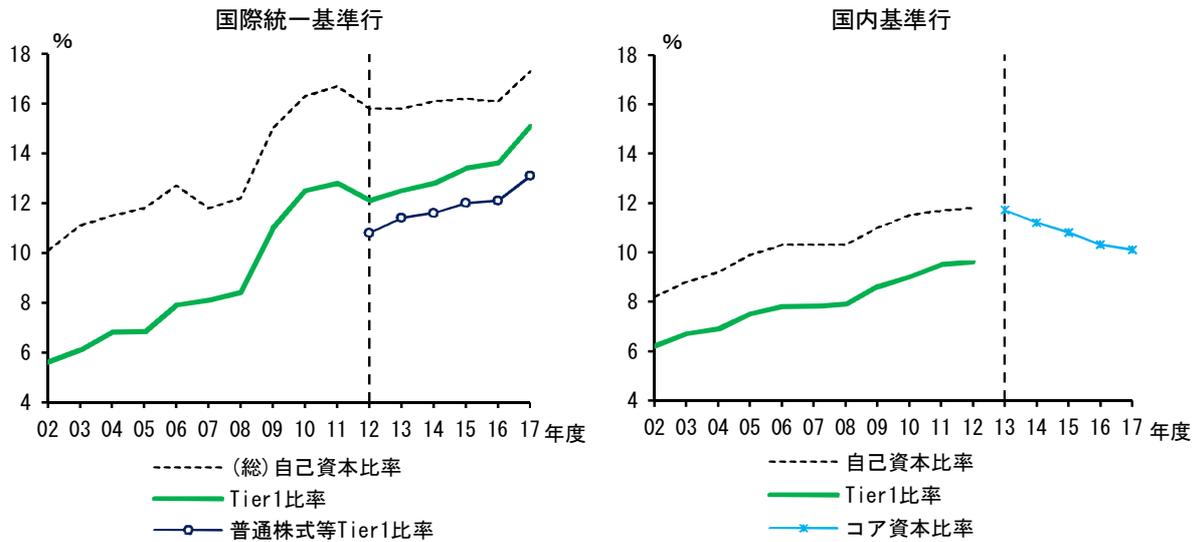
(注) 債務者区分別に、残高要因、引当率要因、未保全率要因の寄与額を算出した上で合算したものの。
(資料) 日本銀行

4. 自己資本比率

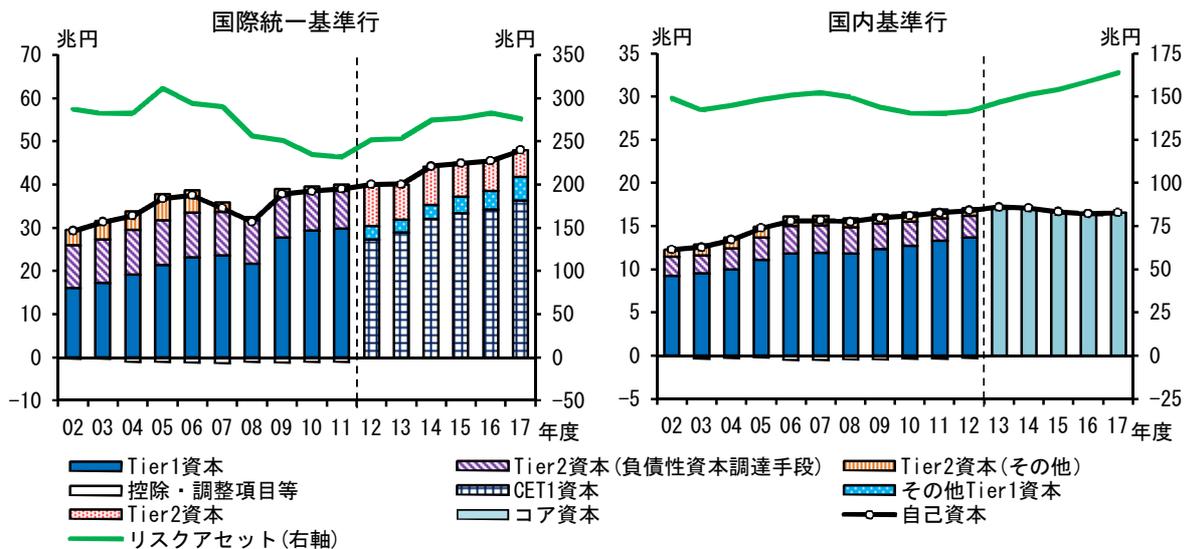
国際統一基準行の自己資本比率（銀行連結ベース）をみると、普通株式等 Tier1（CET1）比率は、内部留保の蓄積が進む一方、リスクアセットが幾分減少したことから、一段と上昇した。自己資本比率についても、バーゼルⅢの枠組みのもとでも自己資本に算入が可能な資本性証券（その他 Tier1 永久劣後債〈AT1 債〉等）の発行もあって、引き続き上昇した。

国内基準行では、バーゼルⅢを踏まえた国内基準に係る経過措置の段階的な縮小（資本不算入の拡大）が続くなか、リスクアセットが増加したため、自己資本比率は幾分低下した。

図表Ⅱ-4-1 自己資本比率



図表Ⅱ-4-2 自己資本、リスクアセット



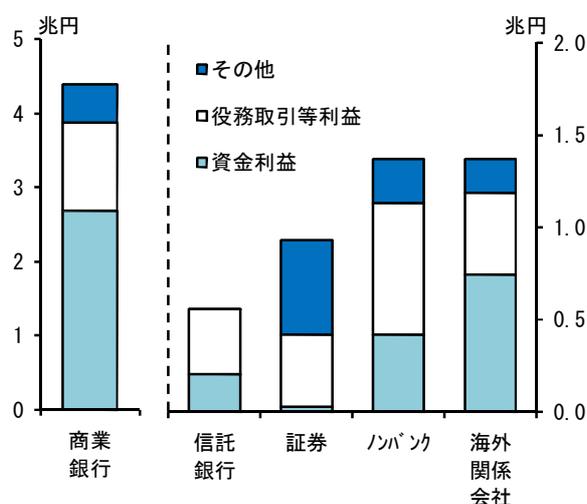
BOX 1 大手行決算のグループ連結と単体の比較

大手行のグループ連結の決算をみると、銀行単体の基礎的収益力が低下するなか、銀行以外のグループ会社の利益貢献が大きくなっている。

この点、3メガ FG について、グループ会社の業務粗利益の水準を業態別にみると、海外関係会社や、ノンバンク、証券、信託銀行などが利益の押し上げに貢献している。

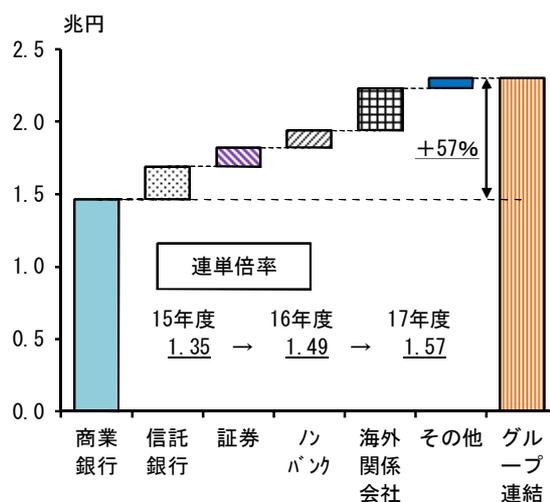
当期純利益の連単倍率（グループ連結／銀行単体）は、2017 年度決算では 1.57 倍となり、このところ上昇傾向が続いている。

図表 B1-1 3メガ FG の業務粗利益（2017 年度）



（資料）日本銀行

図表 B1-2 3メガ FG の当期純利益の連単差（2017 年度）



（資料）日本銀行

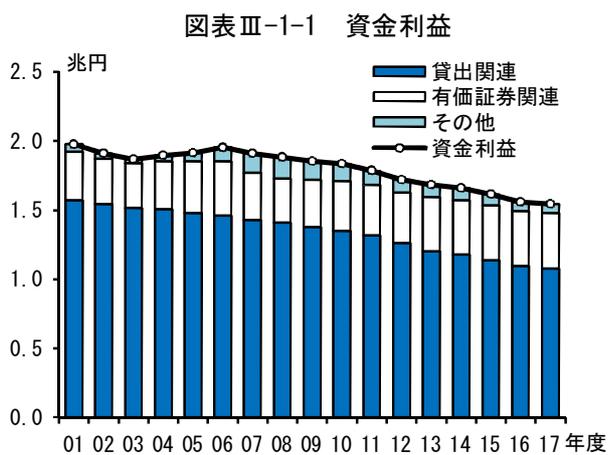
Ⅲ. 2017年度の信用金庫決算

本章では、信用金庫の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、信用コストと不良債権、自己資本比率等について分析する。

1. 基礎的収益力の状況

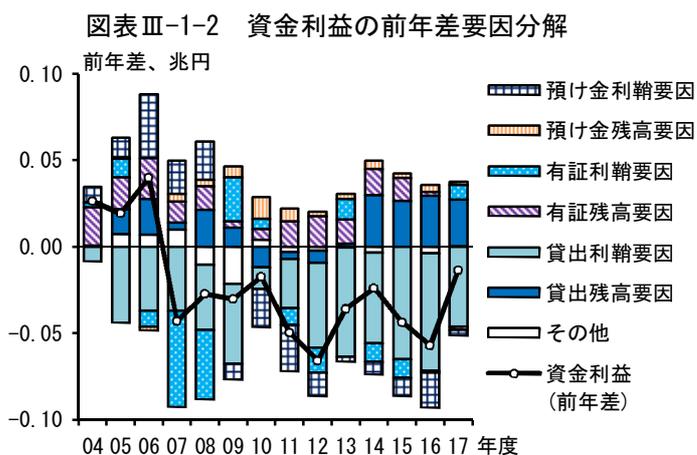
(1) 資金利益

資金利益は、貸出利鞘縮小の影響が貸出残高の増加効果を上回るもとで、減少が続いた。



(注) 1. 「その他」は信金中央金庫や日本銀行への預け金利息などを含む。
2. 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘、有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。

(資料) 日本銀行

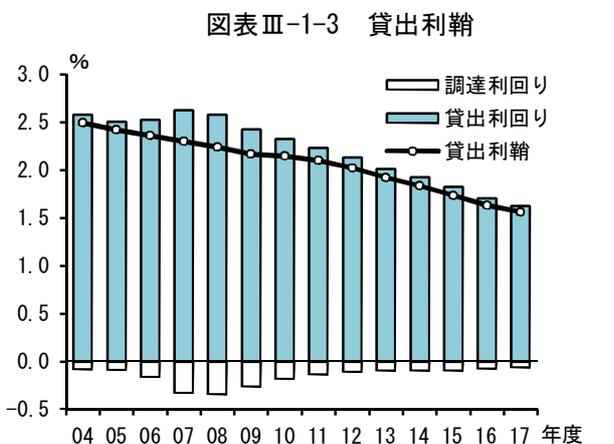


(資料) 日本銀行

(2) 貸出利鞘等

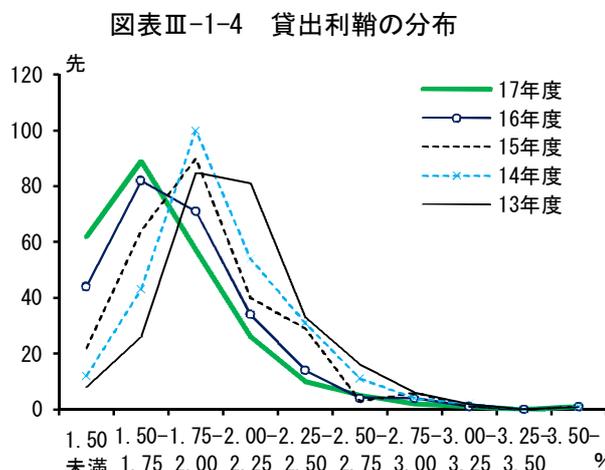
① 貸出利鞘

貸出利鞘は、貸出利回りの低下から引き続き縮小した。個別信用金庫毎の貸出利鞘の分布も、全体として、縮小方向へのシフトが続いた。



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行



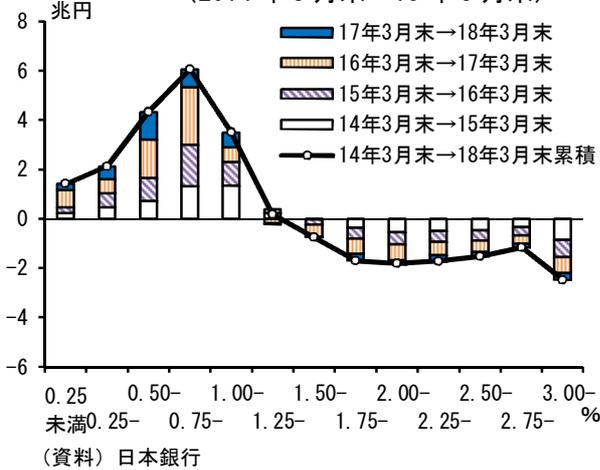
(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行

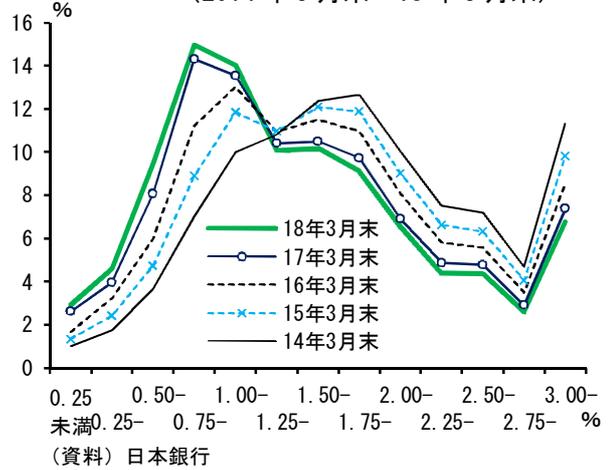
② 貸出利率別の貸出残高

貸出利率別の貸出残高の推移をみると、低金利ゾーンでの貸出残高の増加が続いた。

図表Ⅲ-1-5 貸出利率別の貸出残高の変化
(2014年3月末～18年3月末)



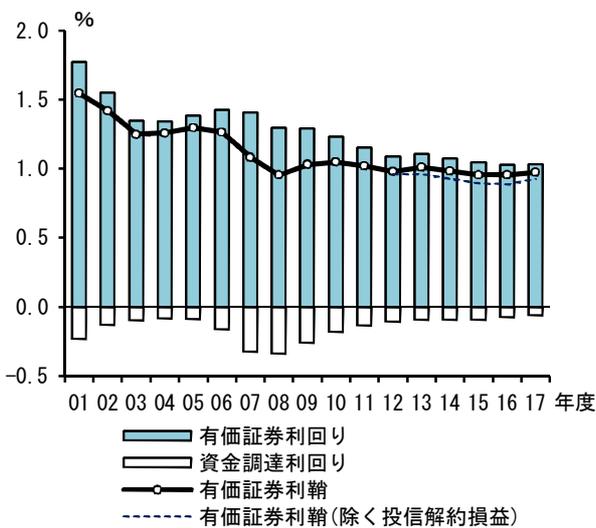
図表Ⅲ-1-6 貸出利率別の貸出残高構成比の変化
(2014年3月末～18年3月末)



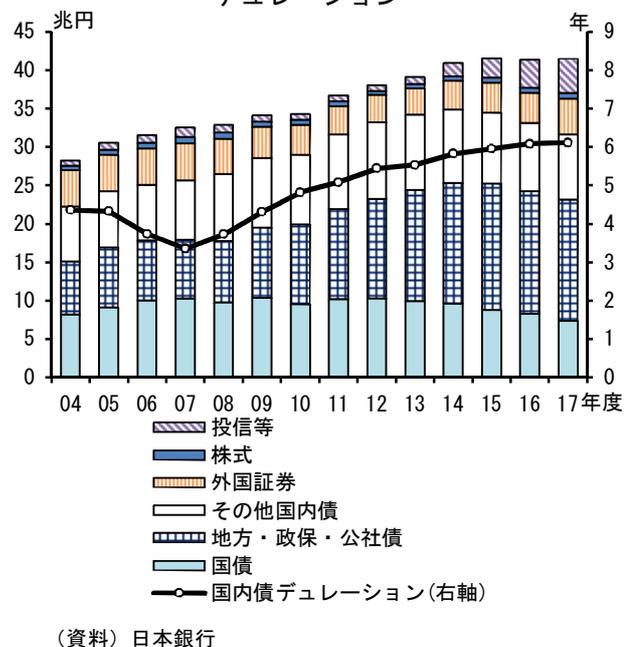
(3) 有価証券利鞘等

有価証券利鞘は、利回りの相対的に高い投信や外国証券の残高増加が拡大方向に寄与したものの、ポートフォリオに占めるウェイトが高い国内債の利回り低下が縮小方向に寄与したことから、全体として横ばい圏内で推移した。

図表Ⅲ-1-7 有価証券利鞘



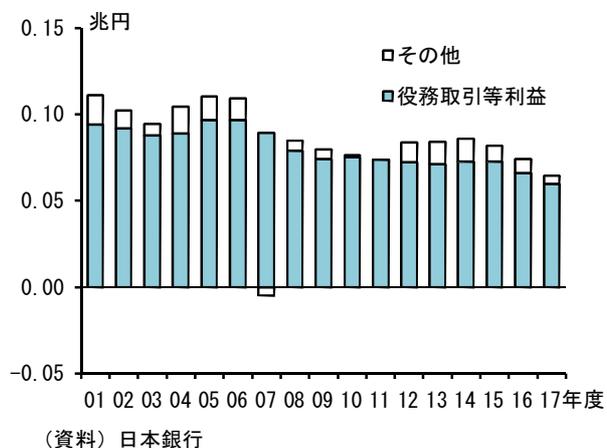
図表Ⅲ-1-8 有価証券の商品別残高と
デュレーション



(4) 非資金利益

非資金利益は、投信や保険の販売が低調であったことから、減少した。

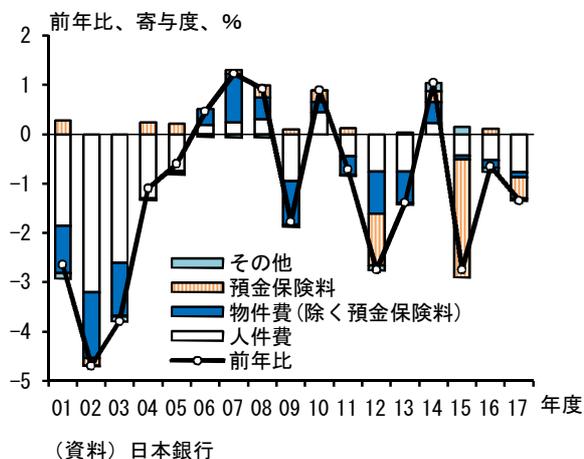
図表Ⅲ-1-9 非資金利益



(5) 経費

経費は、人件費を中心に、減少した。

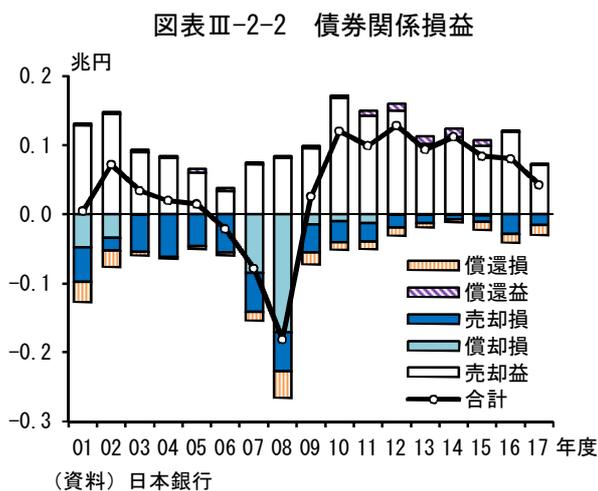
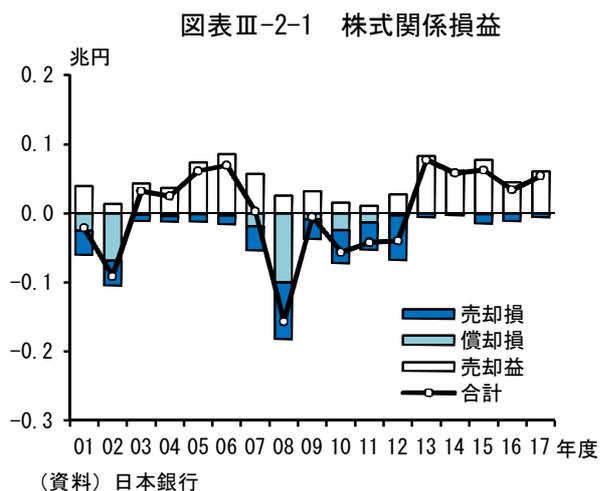
図表Ⅲ-1-10 経費の寄与度分解



2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

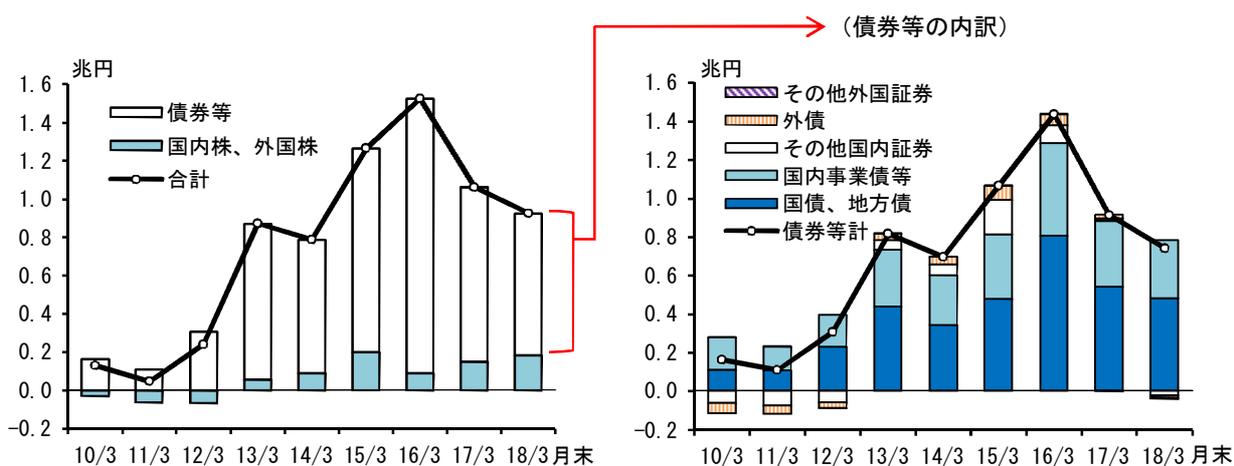
株式関係損益の益超幅は、前年を上回った。一方、債券関係損益の益超幅は、前年を下回った。



(2) 有価証券評価損益

2018年3月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、国内債の残高減少等から、債券等を中心に益超幅が縮小した。

図表Ⅲ-2-3 その他有価証券の評価損益

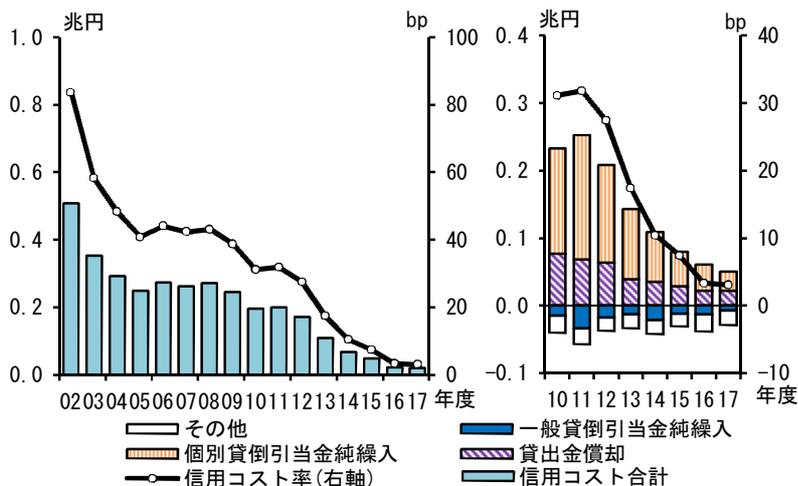


3. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

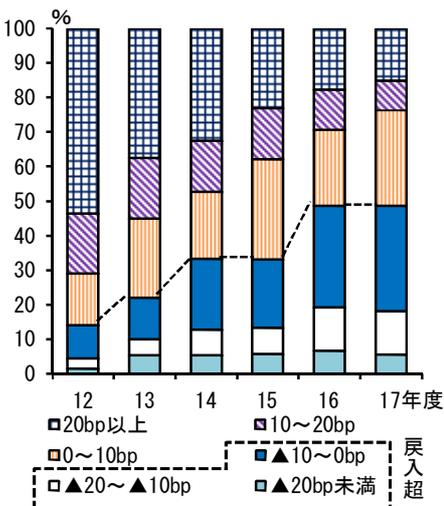
信用コストは、減少傾向が続き、時系列で確認可能な 2002 年度以降で最低水準となった。信用コスト率の分布をみると、戻入超となった先数は概ね横ばいとなったものの、+10bp 以上の先数の割合は低下した。

図表Ⅲ-3-1 信用コスト・信用コスト率



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-2 信用コスト率の分布

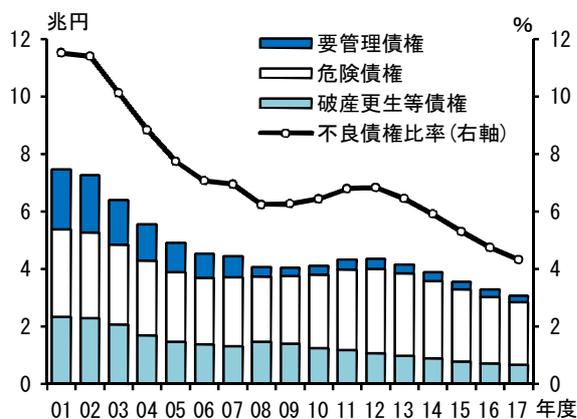


(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。
(資料) 日本銀行

(2) 不良債権

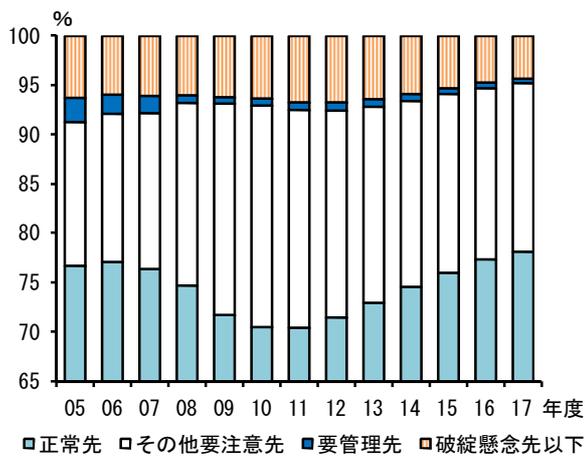
不良債権比率は、引き続き緩やかに低下し、時系列で確認できる 2001 年度以降で最低水準となった。また、正常先の構成比も増加基調が続いた。

図表Ⅲ-3-3 不良債権残高・比率



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-4 与信残高の債務者区分別構成比



(注) 償却後ベース。
(資料) 日本銀行

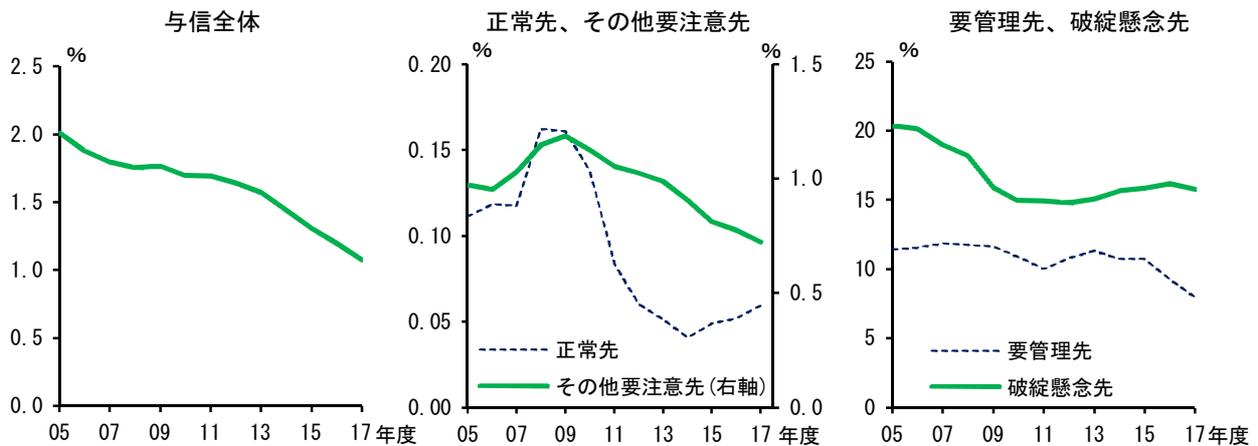
(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率は、与信ポートフォリオの質的改善（債務者区分別構成比の改善）などから、低下が続いた。

債務者区分別にみると、引当率は大半の区分で低位となった。この背景としては、最近の企業倒産等が時系列でみて、低位となっていることが挙げられる。

図表Ⅲ-3-5 引当率

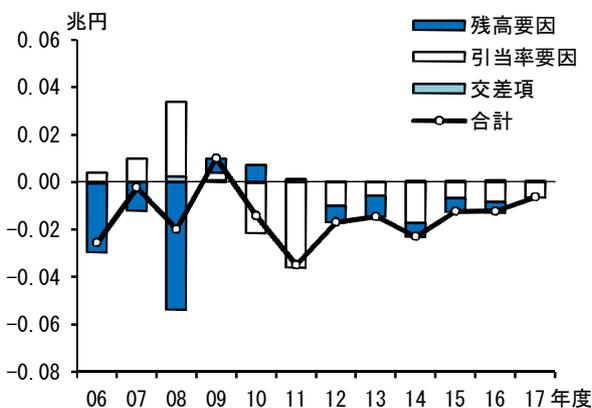


(注) 1. DCF法を適用した分を含む。
2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。
(資料) 日本銀行

② 引当金残高

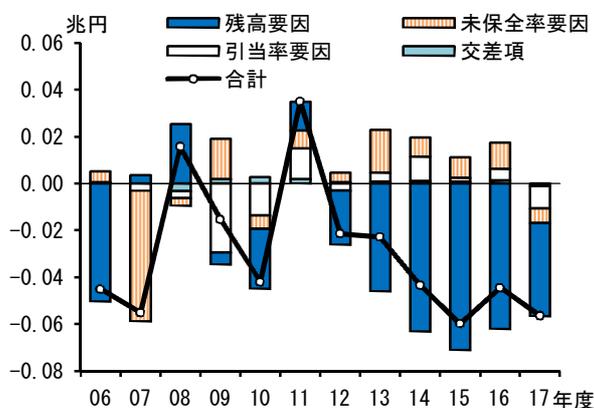
引当金残高をみると、一般貸倒引当金については、その他要注意先等の引当率の低下から減少した。個別貸倒引当金については、対象債権残高の減少に加えて、未保全率や引当率が低下したことから減少した。

図表Ⅲ-3-6 一般貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区分別に、残高要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。
(資料) 日本銀行

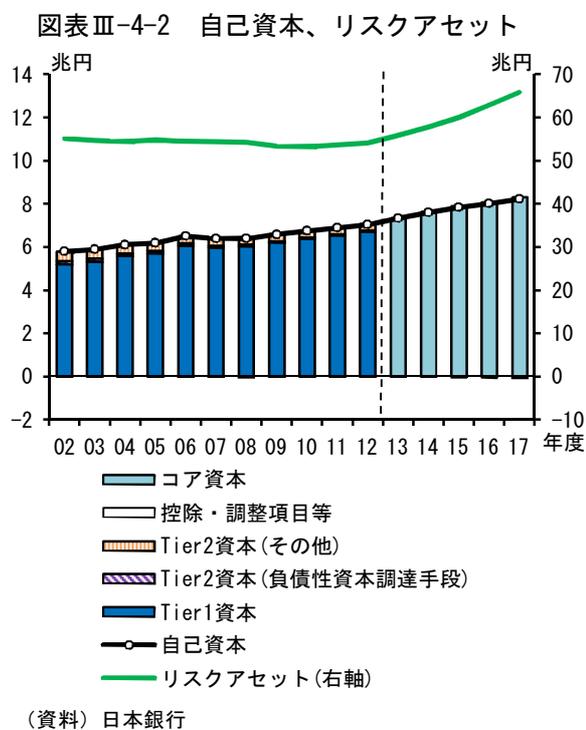
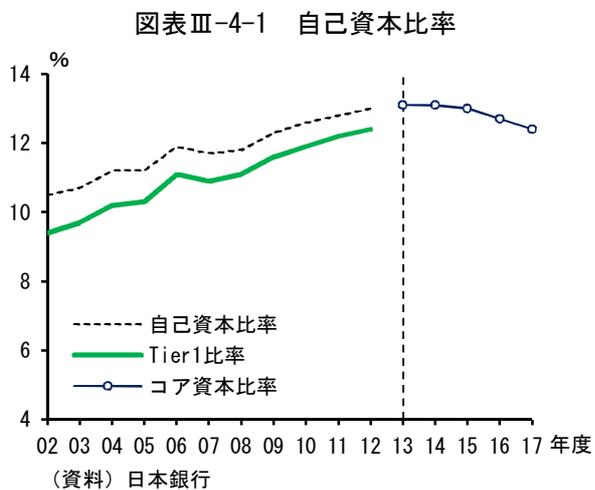
図表Ⅲ-3-7 個別貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区分別に、残高要因、引当率要因、未保全率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。
(資料) 日本銀行

4. 自己資本比率

自己資本比率は、内部留保の蓄積等により自己資本が増加したものの、リスクアセットも増加したため、幾分低下した。

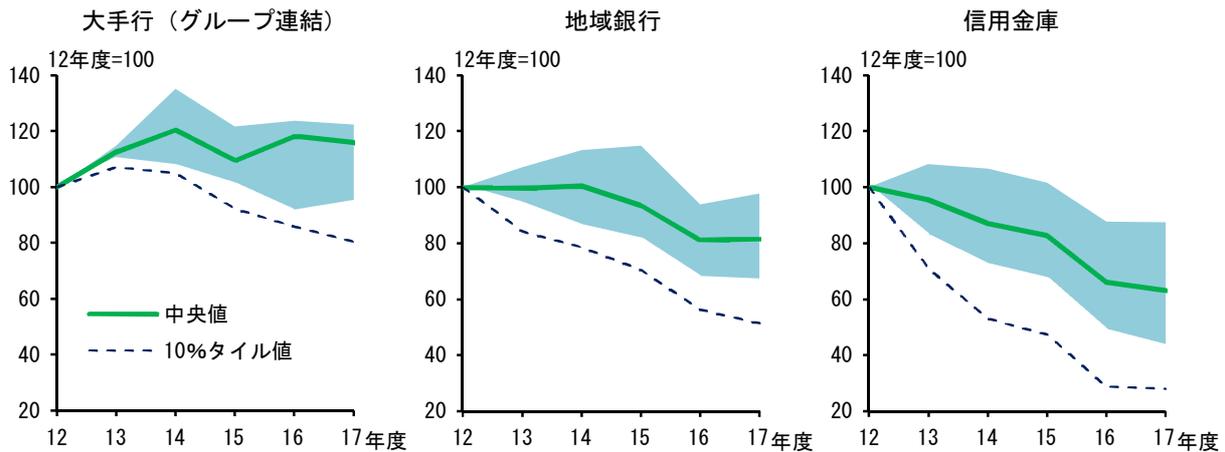


BOX 2 地域金融機関の基礎的収益力のばらつき

国内預貸業務に伴う資金利益への依存度が高い地域銀行や信用金庫では、金融機関間の基礎的収益力のばらつきが拡大してきている。

この間、コア業務純益の変動要因を基礎的収益力の違いに照らしてみると、基礎的収益力が相対的に低い先では、貸出残高を増やしているもとでも、貸出利回りの低下や有価証券利息の減少等のマイナス寄与が大きく、利益を押し下げている。

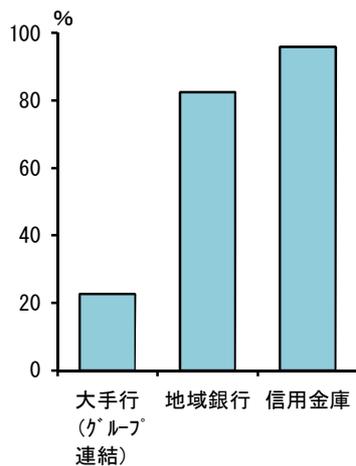
図表 B2-1 コア業務純益のばらつき



(注) 1. シャドーは 25%-75%タイル値。

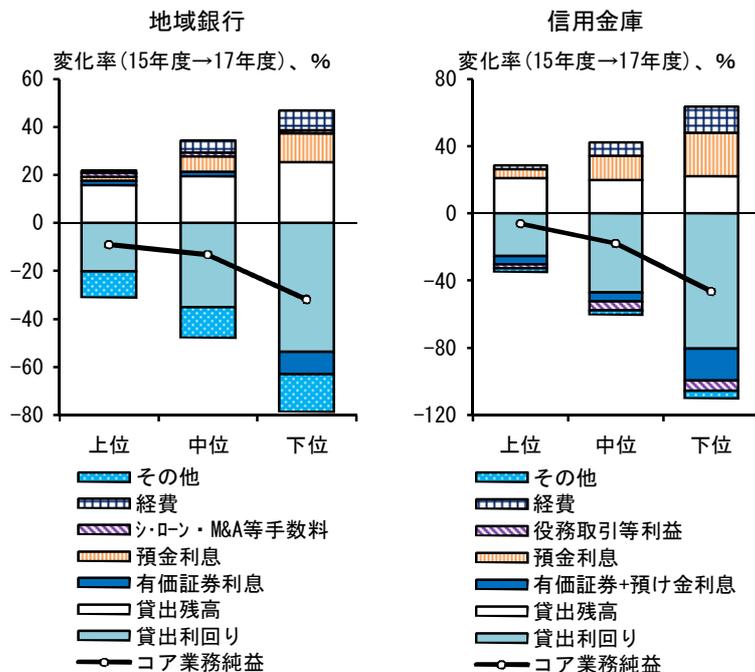
2. 大手行（グループ連結）のコア業務純益は、「業務粗利益-経費+持分法投資損益-債券関係損益（単体ベース）」により算出。
 (資料) 日本銀行

図表 B2-2 コア業務粗利益に占める国内資金利益の割合



(注) 1. コア業務粗利益
 = 業務粗利益 - 債券関係損益
 2. 大手行（グループ連結）の国内資金利益は単体ベース。
 (資料) 日本銀行

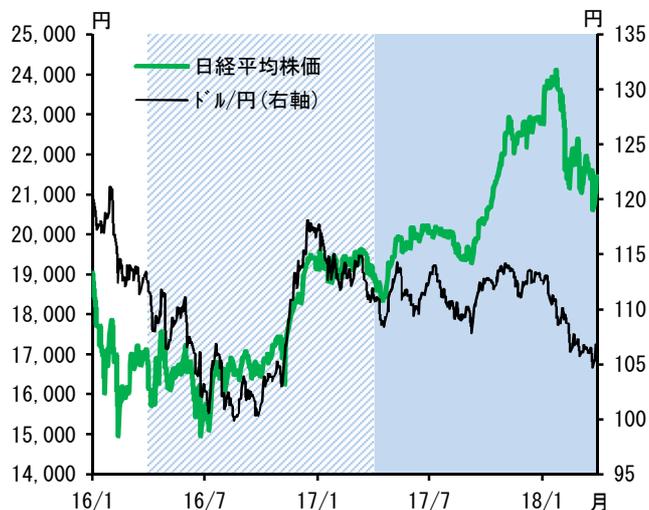
図表 B2-3 基礎的収益力別にみたコア業務純益の変動要因



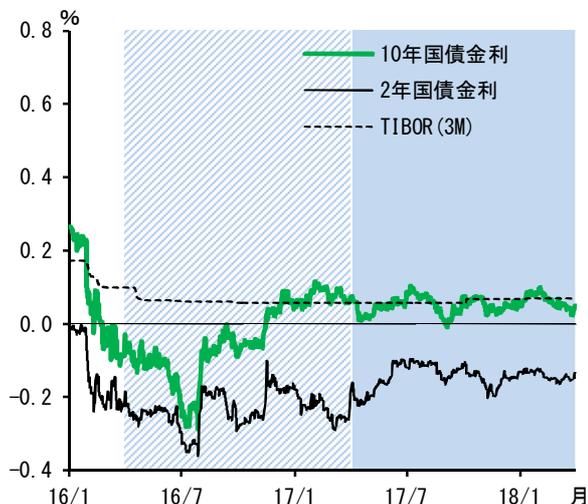
(注) コア業務純益 ROA (2017 年度) を上位先から順に並べ 1/3 ずつに分けて 3 つのグループ (上位先・中位先・下位先) とした。コア業務純益は投信解約損益を除く。
 (資料) 日本銀行

(参考) 金融市場の動向

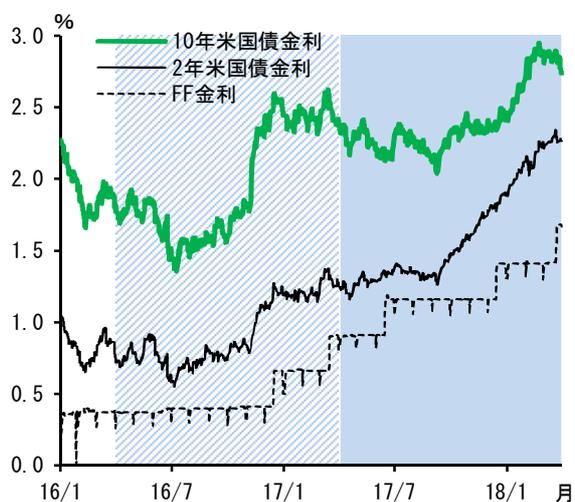
▽ 日経平均株価と為替相場



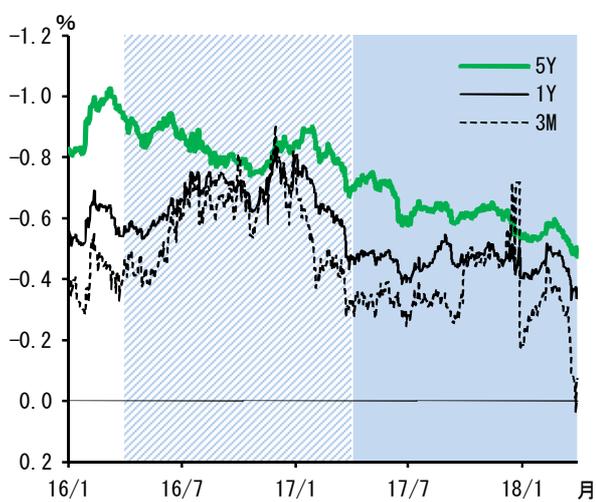
▽ 国債金利等



▽ 米国債金利等



▽ ドル調達プレミアム



(注) 1. 直近は18年3月30日。ドル調達プレミアムは、円を担保にドルを調達する際にドル金利に上乗せされる金利幅。3Mは為替スワップによるドル転コストの対ドルLIBORスプレッド(逆符号)。1Yおよび5Yはドル円通貨スワップのベースス。
2. 薄いシャドー部は16年度を、濃いシャドー部は17年度を示す。

(資料) Bloomberg

付録：基本用語の定義

金融機関決算関連

当期純利益 = コア業務純益 + 株式関係損益 + 債券関係損益 - 信用コスト ± その他（特別損益など）

コア業務純益 = 資金利益 + 非資金利益 - 経費

資金利益 = 資金運用収益 - 資金調達費用

非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 債券関係損益

株式関係損益 = 株式売却益 - 株式売却損 - 株式償却

債券関係損益 = 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

信用コスト = 貸倒引当金純繰入額 + 貸出金償却 + 売却損等 - 償却債権取立益

信用コスト率 = 信用コスト / 貸出残高

国際統一基準行の自己資本比率関連

普通株式等 Tier1 比率（CET1 比率） = 普通株式等 Tier1 資本 / リスクアセット

普通株式等 Tier 1 資本は、普通株式、内部留保等で構成される。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。

Tier1 比率 = Tier1 資本 / リスクアセット

Tier1 資本には、普通株式等 Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

総自己資本比率 = 総自己資本 / リスクアセット

総自己資本には、Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす劣後債等が含まれる。

国内基準行の自己資本比率関連

コア資本比率 = コア資本 / リスクアセット

コア資本は、普通株式、内部留保のほか、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。